



KYODO YUSHI Sustainability Report 2025

協同油脂株式会社 サステナビリティレポート 2025

KYODO YUSHI

Contents

- 1 編集方針／目次
- 2 トップメッセージ

企業概要

- 4 協同油脂の強み／会社概要／財務情報
- 5 国内拠点／グローバルネットワーク
- 6 協同油脂のあゆみ
- 7 主要製品紹介
- 8 暮らしの中の協同油脂
- 9 企業理念とサステナビリティ

サステナビリティ戦略

- 10 長期ビジョン・第5次中期経営計画の振り返り
- 11 サステナビリティ推進
- 12 優先取り組み課題
- 14 ステークホルダーエンゲージメント

環境

- 15 環境マネジメント
- 17 気候変動への対応

社会

- 23 品質
- 25 ダイバーシティ
- 27 働き方改革
- 28 人材育成
- 29 労働安全衛生
- 30 社会貢献

ガバナンス

- 32 コンプライアンス
- 32 リスクマネジメント
- 35 サプライチェーンマネジメント
- 36 コーポレート・ガバナンス

企業理念

トライボロジー精神の実践を通じて社会に貢献する

私たちは、謙虚な気持ちと明日を求める心で、
ものを言わない機械と、それを扱うお客様との信頼関係を日々維持発展させ、
ものづくりを通して、絶えず人間として取り組み、
人と環境に優しいトライボロジー技術と製品を提供します。

編集方針

協同油脂グループは、持続可能な社会の実現に向けた当社の姿勢や具体的な取り組みについて、ステークホルダーの皆様にご報告するとともに、今後の更なる取り組みの推進に向けて、ステークホルダーの皆様とより広くコミュニケーションを図ることを目的に、「協同油脂株式会社 サステナビリティレポート 2025」を発行（PDF形式）しました。

本レポートで当社のサステナビリティ活動をご理解いただき、さらに評価されるサステナビリティ活動を推進していきます。

・対象組織

協同油脂株式会社
報告書において、以下の表記としています。
協同油脂株式会社：「協同油脂」または「当社」

・発行時期

2025年12月（前回発行2025年3月）

・対象期間

2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）
一部対象期間外の活動内容は時期を明示して記載しています。

・参照したガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」
TCFD「気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言」



TOP MESSAGE

潤滑・摩擦・摩耗のスペシャリストとして、 お客様に寄り添い、持続可能な社会に貢献します

代表取締役 社長執行役員 小船 真一

■ トライボロジーを極め、信頼とノウハウを蓄積

協同油脂は1947年、神奈川県藤沢市で潤滑剤（グリース）メーカーとして操業を開始しました。以来、75年以上にわたって潤滑・摩擦・摩耗を扱うスペシャリストとして技術を磨き、人を育て、多様なお客様に寄り添い対話を重ねる中で信頼とノウハウを蓄積し、今やビジネスの舞台はグローバルに広がっています。

当社が開発・製造・販売を行う潤滑剤は、自動車や鉄道、家電製品といった私たちの暮らしに欠かせない身近な機械や製品の動きを司り、部品同士の連動を支える必需品です。また、一般の目には触れにくいところでも、建設機械や工場の生産設備、製鉄機械などさまざまな用途に使用され、産業界に多大な貢献を果たすことで、豊かで安全な

社会を支えています。

当社の長い歴史の中で培われ、引き継がれてきた高い技術力と企業文化は、かけがえのない貴重な資産であり、当社の強みとなっています。当社が企業理念に掲げる「トライボロジー[※]精神の実践を通じて社会に貢献する」には、この強みを最大限に活かすことで、お客様ひいては社会に貢献する価値をお届けしたいという願いが込められており、これを日々の業務や人材育成を通じて一層浸透させ、引き継いでいくことが当社にとってのサステナビリティの追求であると考えています。

※ トライボロジー (Tribology) とは、ギリシャ語で「摩擦する」という意味の "Tribos" を語源とする造語で、潤滑、摩擦、摩耗、焼付き、機械設計を含めた「相対運動しながら互いに影響を及ぼしあう二つの表面の間におこるすべての現象を対象とする科学と技術」(日本トライボロジー学会)、いわゆる潤滑、摩擦、摩耗などに関わる学問です。

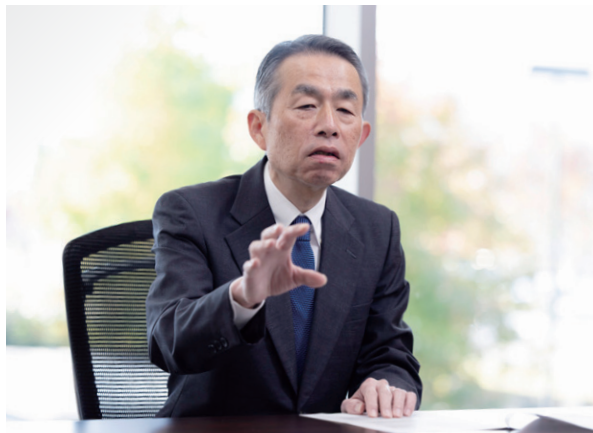
■ 中期経営計画と カーボンニュートラルに向けたロードマップ

第5次中期経営計画の3年間を振り返ると、原材料価格の高騰に対応して販売価格の是正に取り組むとともに、国内販売数量の減少が続く中、海外需要の取り込みに努め、目標を達成しました。また、当社の基盤である「国内のお客様向けの技術開発に引き続き注力する」とともに、中期事業方針で掲げた「自動車市場を中心に世界各国の地場メーカーへの取り組みを強化する」という目標への取り組みが緒に就き、成果をあげ始めています。グローバルな最適生産体制の構築についても、現地調達化の推進や海外工場の拡張検討などを進めました。生産本部を中心に取り組んでいる「ムリ、ムダ、ムラの削減」も着実に成果をあげています。

一方、課題については、引き続き、自動車分野は国内のお客様向けの技術開発に注力しながら、世界各国の地場メーカーへの取り組みを強化すること、産業機械分野は新市場や海外市場を拡大すること、鉄鋼分野は拡大する海外への取り組みを加速すること、加工油分野は販売数量の増加に向けて土台を強化することに注力する方針です。また、環境・社会・ガバナンスの広範にわたるサステナビリティに向けた取り組みや、サプライチェーンの強化、デジタル技術の活用による生産性の向上などについても一層力を注いでいきたいと考えています。

カーボンニュートラルに向けた「2030年度のCO₂排出量30%削減」という目標は、第5次中期経営計画から掲げ取り組んでいる目標であり、第6次中期経営計画では、その必達に向けて具体的な施策を着実に実行していくことを目指しています。さらに第6次中期経営計画では、「カーボンニュートラルに向けたロードマップ初版作成」という目標を追加し、取り組みのステージを一段引き上げたいと考えています。

当社は潤滑剤メーカーの責任として、カーボンニュートラルに貢献する原料の探索や次世代環境対応製品の開発、物流の効率化、廃グリースのサーマルリサイクルの推進など、社会全体の環境負荷の低減に向けてさまざまな角度か



ら取り組んでいます。コストの観点など、まだ越えていくべき課題が少なくない状況ですが、将来を見据えて種まきをするのが大事と考え、今後も長期的な視野を持って研究・開発を進めていく所存です。

■ 人材の確保・育成が重要な経営課題

「人材」は、グローバルに展開する今日の企業経営において競争優位の源泉となる最も重要な要素の一つであると考えています。人手不足が深刻化する状況下、当社の価値観・理念に賛同してくれる人材を確保、育成し、存分に活躍してもらうことが重要な経営課題と認識しており、中期経営計画においても人材育成を重要な柱として一貫して掲げています。先に述べた通り、将来に向けて、当社にとって欠かせない人材を育てるためには、技術の継承だけでなく、当社が大切にしているトライボロジー精神の浸透が重要です。例えば、階層別研修、職種別研修、e-ラーニング、海外赴任者向け研修など多様な教育・研修の機会を用意する中でも、常に企業理念の浸透の観点に配慮をしながら運用しています。

また、2022年度に第5次中期経営計画を策定した際には、トライボロジー精神の実践について歴代の経営者が残した言葉や経営幹部のインタビューをまとめた解説本を作成しました。その狙いのひとつには国籍の異なる従業員であっても、言葉や文化の壁を越えて意識を共有することがあります。当社の拠り所となるトライボロジーの精神は、従業員一人ひとりが関係するお客様、お取引様、他部門の人々、共に働く仲間に対して相手を尊重し、信頼を築く中で育まれてきたものです。その精神を世界で働く従業員で共有することが、お客様との信頼を築き、ひいては当社のグローバルな競争力となることを確信しています。

■ 操業100年を見据え、サステナビリティ経営を推進

当社は潤滑剤のプロフェッショナルとして、お客様の課題解決に尽力することで日本の産業界に貢献してきました。特に、近年はお客様のグローバル化に応える中で、海外での安定的かつタイムリーな製品供給へのニーズに応えるべく海外製造・販売子会社を中心とするグローバルネットワークを築いてきました。海外での地場メーカーとの取引も拡大し、トライボロジー技術を核としてお客様の期待に応えていくフィールドはますます広がっています。一方、各国におけるサステナビリティに関する規制の動向やお客様の要請に対応する中で、サステナビリティ推進に向けた経営意識を高めてきた背景もあります。潤滑剤は多様な産業機械に不可欠な役割を果たしており、当社の製品・技術があらゆる回転体の摩擦や摩耗を減らし、電力の使用量削減や機械の省力化、長寿命化といった価値を提供することで、これからのサステナブルな社会に大きく貢献していくことが可能であると考えています。

当社は、グローバルなビジネス環境におけるサステナビリティ経営の浸透を背景に、2024年度からサステナビリティレポートの発行を始めました。サステナビリティへの取り組みは、単年度で完結するものではなく、継続的に前進させていくものです。本レポートを通じて当社の取り組みの進捗を、ステークホルダーの皆様の開示し期待に耳を傾けながら、持続可能な社会実現への貢献と当社の持続的な成長を図っていきます。今後もトライボロジー精神の実践を通して、当社はこれまで以上に社会に貢献できる会社となり、操業100周年を迎えられるように邁進する所存です。ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きのご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

企業概要

協同油脂は潤滑剤、とりわけグリース・金属加工油剤の専門メーカーとして75年以上、「摩擦と摩耗のコントロール」という命題に挑み続けてきました。その高い品質と開発力を強みとして、自動車業界を中心に、産業機械や食品・農業など、さまざまな業界のお客様に対し、お客様独自の課題に最適な潤滑剤を開発・提供しています。

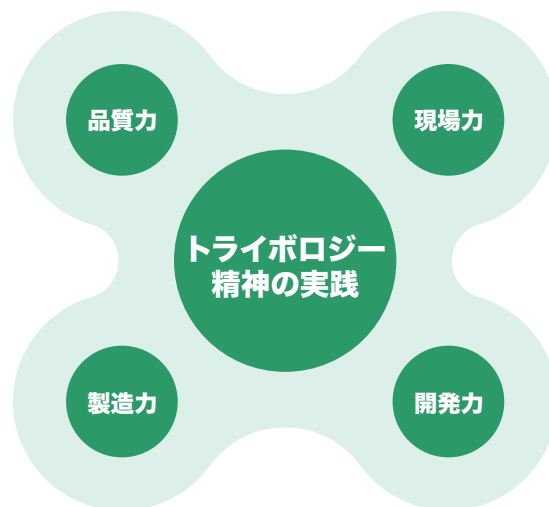
協同油脂の強み

● 品質力

高い信頼性を培う全行程を通じた品質管理

● 製造力

幅広い製品を安定製造できる一貫生産ライン



● 現場力

現場のニーズを感知する鋭敏な感性

● 開発力

積年のノウハウと洗練された特化技術

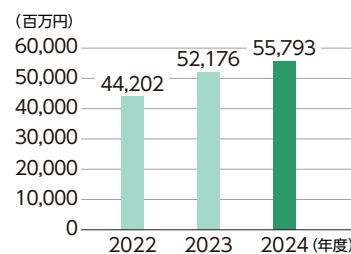
会社概要

会社名	協同油脂株式会社
本社所在地	神奈川県藤沢市辻堂神台2-2-30
創業	1936年1月(昭和11年)
操業	1947年3月(昭和22年)
代表	代表取締役 社長執行役員 小船真一
資本金	7億7,250万円
事業内容	グリース、金属加工油剤、その他潤滑油剤の研究・開発、製造、販売
従業員数	単体：495人(2025年3月末時点) 連結：693人(2025年3月末時点) ※ 海外198人(2025年3月末)

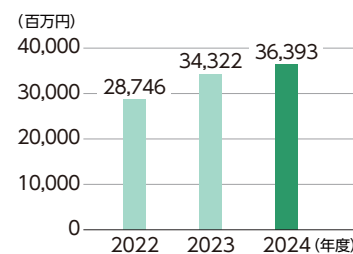
財務情報

2024年度は、国内販売数量が減少した一方で、中国を中心とした海外販売が増加しました。利益面では、海外向け高付加価値製品の需要拡大や円安の影響に加え、原材料価格の安定により利幅が拡大し、増収増益を達成しました。

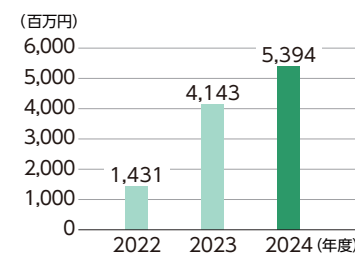
売上高(連結) * 参考



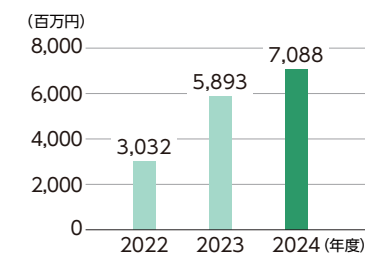
売上高(単体)



営業利益(単体)

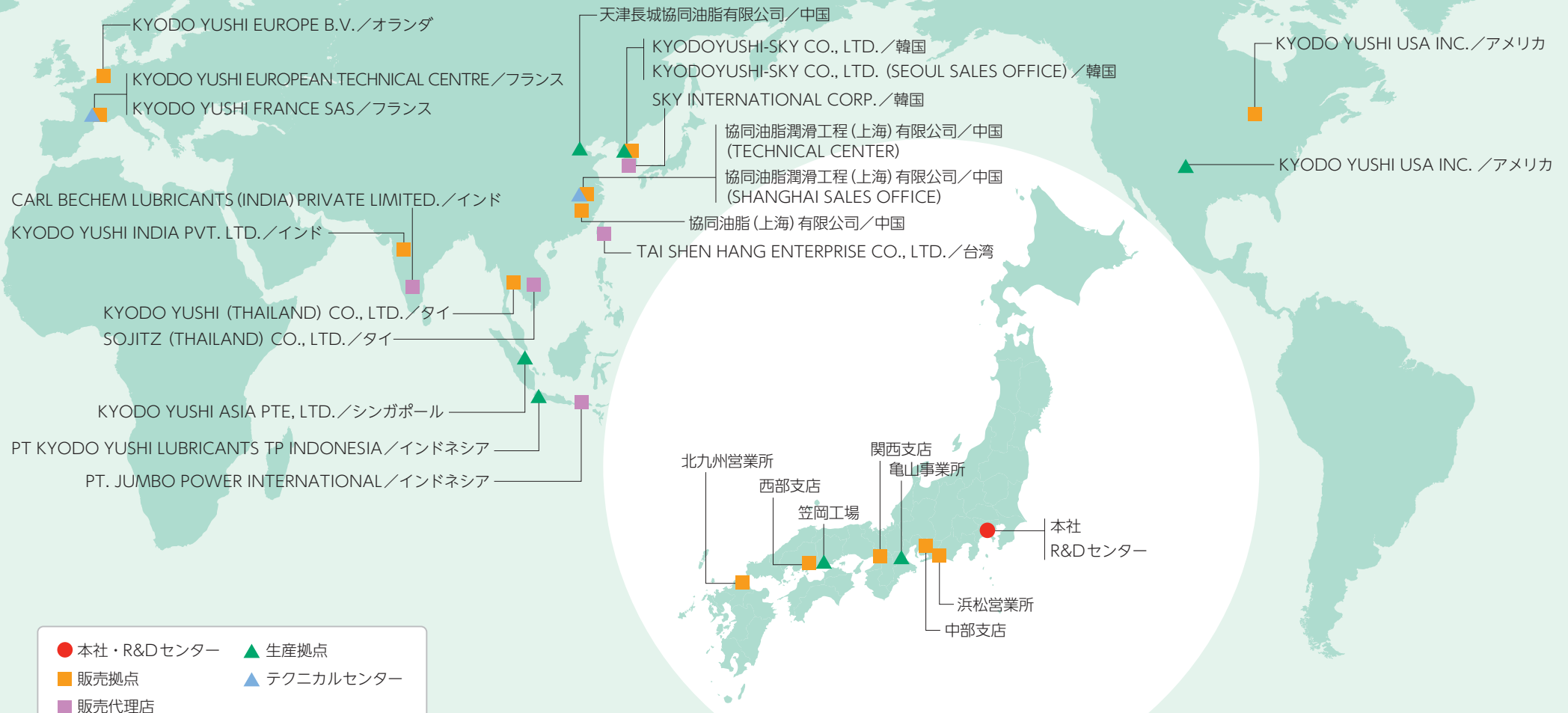


経常利益(単体)



国内拠点／グローバルネットワーク

海外の各地に生産拠点・販売拠点などを持つグローバルカンパニーとして、全世界のお客様のニーズに応える製品を提供しています。



※ 2025年4月時点

協同油脂のあゆみ

協同油脂は、1947年の操業以来、グリースや金属加工油剤の開発・製造・販売を通じて、産業界に貢献してきました。これからも、潤滑のスペシャリストとして、多様な商品を通じて豊かで安全な暮らしを支えていきます。

事業活動

1936

創始者・小船惣四郎が小船商会を設立、石油類を販売

1946

協同油脂株式会社に改称

1947

グリース製造開始(操業)

1951

切削油製造開始



1990

亀山工場(現在の亀山事業所)竣工



1991

中国に合弁会社天津津江石油化工有限公司(現在の天津長城協同油脂有限公司)、シンガポールに合弁会社KYODO YUSHI ASIA PTE, LTD.を設立

1992

シンガポールにKYODO YUSHI ASIA PTE, LTD.(シンガポール工場)竣工

1996

アメリカにKYODO YUSHI USA INC.設立

2004

オランダにKYODO YUSHI EUROPE B.V.設立

2005

中国に協同油脂(上海)有限公司設立



2012

フランスにKYODO YUSHI FRANCE SAS設立

韓国にKYODOYUSHI-SKY CO., LTD.(韓国工場)竣工



2014

インドネシアに PT KYODO YUSHI LUBRICANTS TP INDONESIA(インドネシア工場)竣工

2016

インドに合弁販売会社KYODO YUSHI INDIA PVT. LTD.開設

中国に協同油脂潤滑工程(上海)有限公司設立

2018

タイにKYODO YUSHI (THAILAND) CO., LTD.設立

2019

アメリカにKYODO YUSHI MANUFACTURING AMERICAS, LLC(アメリカ工場)竣工

2022

操業75周年

2025

KYODO YUSHI USA Inc.がKYODO YUSHI MANUFACTURING AMERICAS LLC(アメリカ工場)を吸収合併

1936

1950

1990

2000

2010

2020



1952

米国グリース協会(NLGI)正会員

1953

グリースタイムス発刊

1968

米国加工油協会(ILMA)正会員

1970

第1回トライボロジー研究会を開催

1996

技術本部・辻堂工場・品質保証部でISO 9001認証取得

1997

亀山工場でISO 9002認証取得

1998

笠岡工場でISO 9002認証取得

1999

KYODO YUSHI ASIA PTE, LTD.(シンガポール工場)でISO 9002認証取得

2000

亀山工場でISO 14001認証取得

2001

笠岡工場でISO 14001認証取得



2011

KYODO YUSHI ASIA PTE, LTD.(シンガポール工場)でISO 9001認証取得

2014

KYODOYUSHI-SKY CO., LTD.(韓国工場)でISO 9001認証取得

亀山事業所に太陽光発電「協同ソーラー」竣工

2018

PT KYODO YUSHI LUBRICANTS TP INDONESIA(インドネシア工場)でISO 9001認証取得

2020

1996年認証取得済の従来のR&Dセンター・亀山事業所・笠岡工場に、本社(営業本部・管理本部)を含めて「ISO 9001:2015年版拡大認証更新」取得

KYODO YUSHI MANUFACTURING AMERICAS, LLC(アメリカ工場)で、ISO 9001認証取得



2023

2023年 協同油脂潤滑工程(上海)有限公司で、ISO 9001認証取得

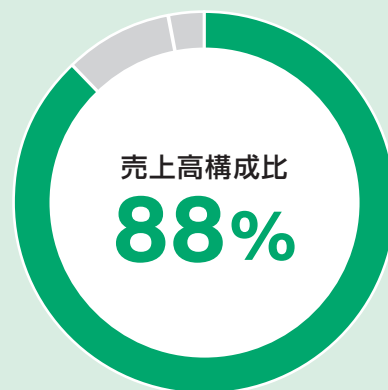
サステナビリティ活動

主要製品紹介

協同油脂は、グリース、金属加工油剤、食品機械用潤滑剤など多様な製品を提供しており、これらの製品は、機械や設備の性能向上、耐久性の強化、エネルギー消費の低減に大きく貢献しています。

■ グリース

グリースは潤滑油中に増ちょう剤を分散させた半固体状潤滑剤で、機械部品が動くところに使われています。グリース潤滑は、部品間に安定した膜を形成することにより、摩擦、摩耗、機械の故障リスクを低減し、機械や機器の効率化、長寿命化、省エネに大きく貢献しています。



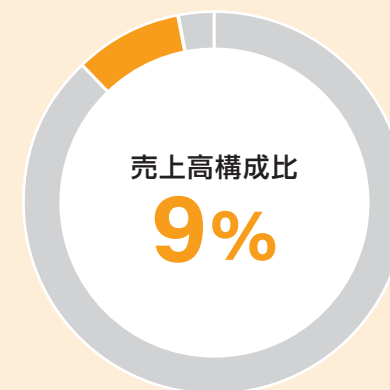
製品

- ・自動車用グリース
- ・設備用グリース
- ・転がり軸受用グリース
- ・機構部品用グリース
- ・特殊用グリース
- ・食品用グリース



■ 金属加工油剤

アルミや鉄などの金属加工物の穴あけ、ねじ切り、研磨などの加工を行う際に、金属加工油剤が使われています。金属加工油剤が持つ潤滑性、冷却性、耐溶着性、洗浄性によって、工具寿命の延長、表面品質向上による廃棄の削減、加工エネルギーの低減などに大きく貢献しています。



製品

- ・水溶性切削油剤
- ・不水溶性切削油剤
- ・プレミアム切削油剤
- ・ノリタケ研削油剤
- ・防錆剤・洗浄剤



暮らしの中の協同油脂

生活の中で摩擦のあるところには協同油脂の製品が存在し、最適な潤滑を提供することで、世界中の産業の発展や、より豊かで環境負荷の少ない、サステナブルな社会の実現に貢献しています。

① ドローン

軸受に使用され、耐久性の向上に貢献しています。

② 農業機械

万一流出しても自然界で分解される生分解性グリースを提供するなど、土壌汚染・水質汚染の防止に配慮しています。

※ 4種の生分解性グリースについてJEA日本環境協会よりエコマーク商品に認定

③ スマートフォンの基地局

冷却ファンモーターに使用され、安全なデータ管理に貢献しています。

④ 鉄道車両

鉄道の主電動機に使用され、メンテナンス期間の延長に貢献しています。

⑤ 自動車

CVJ(等速ジョイント)・ハブ・ステアリング等のあらゆる部品に使用されています。自動車の「走る」「曲がる」「止まる」性能を向上させ、航続距離や燃費の向上に貢献しています。

⑥ 半導体

高い空気清浄度が求められる半導体製造設備でも使用できるグリースを提供しています。

⑦ 家電製品

軸受に使用され、使用年数の延長や静音性の向上に貢献しています。

⑧ エレベーター

巻き上げ機に使用され、安全な運行や消費電力の低減に貢献しています。

⑨ 鉄鋼

鉄鋼設備に使用され、安全安心な操業に貢献しています。

⑩ 産業用ロボット

減速機に使用され、ロボットの生産性向上に貢献しています。

⑪ 工作機械

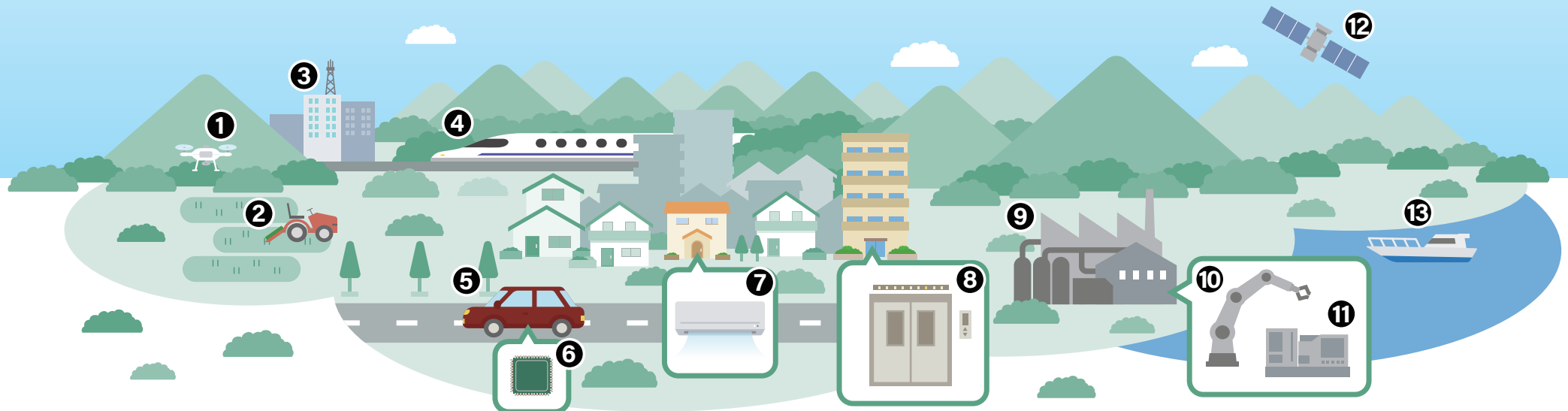
ボールねじおよびガイド部に使用され、加工時間の短縮や加工精度の向上に貢献しています。

⑫ 人工衛星

真空など厳しい宇宙環境下でも使用できるグリースを提供しています。

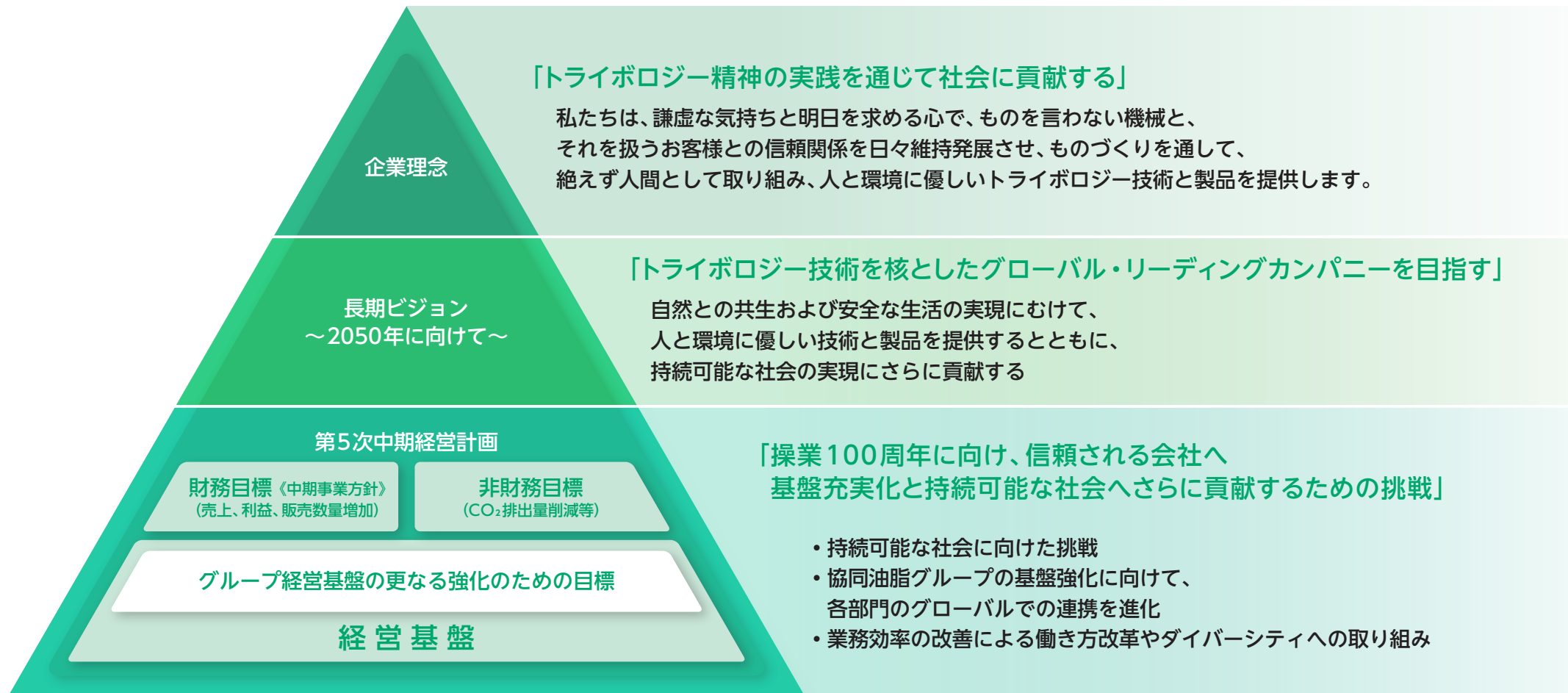
⑬ 船外機

モーターに使用され、航続距離や燃費の向上に貢献しています。



企業理念とサステナビリティ

企業理念のもと、2050年に向けた長期ビジョンを設定し、その実現を目指して3年ごとに中期経営計画を策定しています。それらに基づく取り組みを通じて、人と環境に優しいトライボロジー技術を追求め、持続可能な社会の実現を目指します。



サステナビリティ戦略

サステナビリティと経営の両立を図るべく、
長期ビジョンを見据えた持続的な事業成長とステークホルダーとの共創を推進します。

長期ビジョン・第5次中期経営計画の振り返り

2050年に向けて

自然との共生および安全な生活の実現にむけて、
人と環境に優しい技術と製品を提供するとともに、
持続可能な社会の実現にさらに貢献する

「トライボロジー技術を核とした
グローバル・リーディングカンパニーを目指す」

長期ビジョン

当社は、3年ごとに中期経営計画を策定しています。
2022年度から2024年度を対象期間とする第5次中期経営計画では、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを加速させ、経営方針との統合を図るため、長期ビジョンの見直しを行いました。長期目標を2050年に定め、お客様の安心安全・環境配慮・高品質を守り続けていくことを明記しました。

また、本長期ビジョンは、当社がこれまで大切にしてきた社会や環境に貢献する精神に、持続可能な社会の実現とい

う視点を加えてさらに推進する意図で策定しています。

長期ビジョンを実現するために、2030年度をCO₂排出量削減目標のマイルストーンと定め、全社一丸となって達成に向けて活動しています。この目標を達成するべく、中期経営方針を設定し、各部門の取り組みを進めています。

中期経営方針

操業100周年に向け、信頼される会社へ
基盤充実化と持続可能な社会へ
さらに貢献するための挑戦

- ・持続可能な社会に向けた挑戦
 - ソリューション型製品の開発および新素材の適用
 - 2030年度CO₂排出量30%減
(協同油脂単体・自社Scope1,2・2017年度比)
- ・協同油脂グループの基盤強化に向けて、各部門のグローバルでの連携を進化
- ・業務効率の改善による働き方改革やダイバーシティへの取り組み

第5次中期経営計画から 第6次中期経営計画へ

第5次中期経営計画では、財務目標を中心とするマスタープランに加えて「持続可能な社会・企業へ」、「人材育成」「ガバナンス」というテーマで中期目標を設定して、環境・社会・ガバナンスそれぞれに対する具体的項目に取り組んできました。

2024年度は特に環境負荷低減の取組みを強化し、CO₂排出量 (Scope1～3) のグループ全体での算定、化学物質に関する法令対応や規制強化、顧客要請の高まりに伴う管理体制の整備を推進しました。

2025年4月に開始した第6次中期経営計画においては、第5次での成果と課題を踏まえ、活動の継続・強化を進めています。2030年度にCO₂排出量30%削減の確実な実現を見据え、カーボンニュートラル実現に向けた中期的な施策の強化や再生可能エネルギー導入の検討など、温室効果ガス削減への貢献を推進します。また、企業理念に基づく人材戦略の一環として、働き方改革やダイバーシティ推進にも引き続き注力しています。

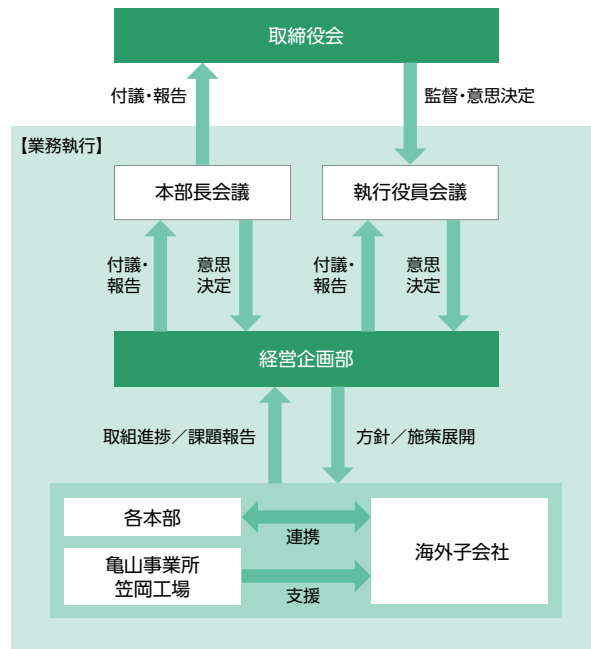
サステナビリティ推進

企業理念の下、高い品質の製品とサービスを提供し、持続可能な社会に貢献していきます。またステークホルダーからの要請や意見に応えながら、事業を通じた社会課題の解決に向けて継続的に取り組んでいきます。

サステナビリティ推進体制

当社のサステナビリティ推進は、社長直轄組織である経営企画部が中心となって進めています。同部が各本部や部門の課題、各種法令対応やお客様からの要請を踏まえて方

■ 体制図



針および施策を検討／立案し、本部長会議や執行役員会議、取締役会での審議を経て、社内での意思決定を図ったうえで全社で実行されます。また、外部の専門家やステークホルダーの意見を取り入れながら、戦略の策定や見直しを図っています。

サステナビリティ周知への取り組み

サステナビリティに関する社内教育は、内容や対象を工夫してさまざまな形で行っています。2024年度は、SDGsに対する従業員の理解を深めるため、基礎的な知識から応用的な内容までをカバーするeラーニングを実施しました。また、外部講師を招いて、全執行役員を対象にサステナビ

リティ経営に関する役員研修を実施しました。各本部内や海外子会社に対しても、それぞれの課題に応じたテーマ別勉強会を実施し、実務的な内容や最新の動向についての知識を共有することで、全社一丸となって持続可能な社会へ貢献するため意識改革や対応力強化を進めています。

外部からの評価


















CDPは、企業や都市の環境情報を測定・開示・管理・共有する国際的な非営利組織（NGO）で、環境情報開示の世界標準として広く認知されています。当社はCDPへの回答を通じて環境経営の透明性向上に努めており、2024年度には気候変動分野で「B-」スコアを取得しました。

■ 2024年度のサステナビリティ周知のための社内研修

テーマ	対象	内容
eラーニング：SDGs入門シリーズ 1.SDGsを理解しよう編	全従業員	持続可能な社会に向けた国際的目標SDGsについて、目指すべき姿と17のゴールを学ぶ
eラーニング：SDGs入門シリーズ 3.SDGsでシゴトを見直そう編	全従業員	先進的な取り組み事例をもとに、自社のビジネスの中でどのようにSDGsを展開していくかを考える
役員研修：サステナビリティ経営やGHG排出量削減などが今、求められる背景	全執行役員	サステナビリティ経営、GHG排出量削減、人権DDにかかる最新動向やその必要性について理解する
勉強会：サステナビリティ情報開示に向けて	管理本部管理職	GHG／CO ₂ 排出量算定方法、CDPやTCFD、欧州CSRDなどへの対応について理解する
勉強会：GHG排出量算定方法	海外子会社	GHG／CO ₂ 排出量算定方法について理解する

優先取り組み課題

当社では、持続可能な社会の実現に向け、企業理念・長期ビジョン・ステークホルダーからの期待や関心ごとを反映し、3カ年ごとに策定している中期経営計画に沿って、各種取り組みを推進しています。

優先取り組み課題		2024年度の取り組み結果	今後の課題	関連するSDGsテーマ
気候変動への対応	CO ₂ 排出量算定の精緻化	<ul style="list-style-type: none"> 取引先からのCO₂排出量1次データ入手、製品別のCO₂排出量算定の精緻化 グローバルベースのGHG排出量(Scope1,2,3)の算出 	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラルに向けたCO₂排出量削減目標のロードマップ更新 製品別CO₂排出量算定の精緻化、事業所別CO₂排出量算定の精緻化 2030年度 CO₂排出量 30%削減に向けた状況把握／実行推進 	  
	省エネルギー化	<ul style="list-style-type: none"> ボイラー燃料のガス化、効率的な運転管理 電力・燃料の使用量の見える化 モーダルシフト(鉄道輸送の拡大) 品種統合による生産効率化 R&D試験設備の省エネ化 社用車更新時PHEV選択 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ/効率化への取り組みや設備投資の支援 製品の品種統合による生産効率化 国内外輸送効率化、バルク持ち帰り回数削減、まとめ配送等 CO₂削減に向け最適なユーティリティ、設備、工程、物流の検討推進 	   
	低炭素／自然エネルギーの活用検討と推進	<ul style="list-style-type: none"> 亀山事業所および笠岡工場における太陽光発電の追加導入検討 	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー導入の検討(環境価値等の購入含む) 再生可能エネルギー、代替燃料によるエネルギー供給装置の調査 	   
	脱炭素に貢献する原料／製品の探索・研究、アライアンスの検討	<ul style="list-style-type: none"> MATSURI^{※1}、IMAT^{※2}参画継続 バイオマス由来原料の収集と評価、カーボンニュートラルに貢献する製品開発(バイオマスグリースサンプルワーク)、原料メーカーとの技術交流強化 	<ul style="list-style-type: none"> 新規バイオマス原料の情報収集と実用化検討 再生資源、再生油の調査と適用検討、サーキュラーエコノミーへの挑戦 次世代環境対応製品の開発 熱エネルギー削減への対応技術検討 	   
	各国の脱炭素に向けた政策への検討	<ul style="list-style-type: none"> 炭素国境調整措置(CBAM)の動向調査 サステナビリティレポートの作成／開示 	<ul style="list-style-type: none"> 各国脱炭素政策の更なる調査・対応の検討 サステナビリティレポート開示の充実化(各担当領域における体制整備、施策立案・遂行) サステナビリティ(ESG)にかかる顧客要請対応 	 

※1 MATSURI：太陽光を起点とした物質とエネルギーを循環させるバイオの社会構築を目指す、ちとせグループが主導するプロジェクトの名称

※2 IMAT：微細藻類の研究基盤構築に取り組み、微細藻類の産業利用と関連技術の発展を推進する目的で設立された、一般社団法人日本微細藻類技術協会の略称

優先取り組み課題		2024年度の取り組み結果	今後の課題	関連するSDGsテーマ
人材育成	計画的なキャリアプランに沿った人材育成の継続	<ul style="list-style-type: none"> キャリア面談を通じ、各自のキャリア志向を踏まえた人事運営の継続 大学、学会との関係強化と人材育成 研修制度の見直し、充実（心理的安全性、問題解決研修充実等） 	<ul style="list-style-type: none"> 企業理念体系の浸透に基づく人材育成 グローバルで活躍できる人材育成 若手社員の成長と次世代を担う中堅～管理職のレベルアップ 各本部の階層別教育体制の充実 キャリア自律のサポート体制構築 	
	生産性向上を軸とした働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> 協働ロボット、パール缶ラベル自動貼機導入 各部門の実情に合わせた在宅勤務活用 デジタル人材育成のための勉強会を開催、更なる取組みの検討 デジタル技術を活用した設備保全 	<ul style="list-style-type: none"> 柔軟な働き方と生産性向上の追求 デジタル技術を活用した業務効率化 有給休暇取得、時間外削減の更なる推進 工場や事業所内作業の自動化推進 正確で効率的な業務のための仕組みづくり 	 
	ダイバーシティへの取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 女性活躍推進法と次世代育成支援対策推進法（2026年3月までの行動計画の達成）および障害者雇用の推進 法令・社内制度周知と面談を通じたニーズ把握 女性総合職の上司向け研修実施 障がい者雇用会社方針策定 	<ul style="list-style-type: none"> 女性活躍や障がい者雇用のさらなる推進 ダイバーシティへの理解浸透と風土醸成 育児／介護と仕事の両立の支援 育児／介護関連施策の周知・業務分担の適正化 女性管理職実現への取組み 「女性活躍推進のための多様なキャリアコース」（厚労省）実現への取組み 障がい者が働きやすい環境の構築 	  
ガバナンス	協同油脂グループの基盤強化に向けて、各部門のグローバルでの連携強化	<ul style="list-style-type: none"> 海外テクニカルセンターの支援強化 グループ内部管理体制の整備・強化（規程類改定の実施） 内部監査結果の結果を踏まえた体制強化を支援 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル連携（本社各本部／部門と海外子会社）の強化 次期基幹システムの構築準備 規程体系の整備継続と海外子会社への展開 	  
	リスクマネジメント（情報セキュリティ、GSEC ^{※3} 、BCP、サプライチェーン、原料供給／価格対応など）	<ul style="list-style-type: none"> 海外子会社に情報セキュリティの要点をルールとして展開 関係会社管理規程の改定、重大事象発生時の報告規則などを徹底 サイバーセキュリティ技術を活用した対策の実施 情報資産分類に応じた保管と定期的な部門内周知を実施 システム基本規程、電子メール利用細則などを制定・施行 	<ul style="list-style-type: none"> BCP対策含むリスクマネジメント体制の整備 グループ全体のサイバーセキュリティリスク低減 情報セキュリティ管理体制の強化 	
	コンプライアンス関連法令遵守（環境規制、化学物質管理、労働安全管理など）	<ul style="list-style-type: none"> 海外派遣者のコンプライアンス教育実施 化学物質法令遵守に向けた仕組みの強化、海外拠点製造品の管理体制構築実施 安全安心な職場作りと改正労働安全衛生法対応実施（改正労働安全衛生法の遵守と各種手順書、マニュアルの整備） 労働安全衛生法リスクアセスメント実施、安全衛生委員会、防火委員会運営実施 	<ul style="list-style-type: none"> 化学物質管理の各種課題への対策推進 化学物質管理の基幹システムの構築 各国化学物質関連の改正法令への対応強化 労働安全衛生法対応の継続 	     

※3 GSEC (Global Security Project)：海外子会社を含むグローバルベースでのセキュリティレベルの統一を目指し、当社と外部通信事業会社で実施したプロジェクトおよび導入した各種セキュリティの仕組み

ステークホルダーエンゲージメント

当社は、多様なステークホルダーとの関わりの中で事業活動を展開しており、持続的な成長にはステークホルダーの皆様と良好な関係を構築し、共に社会への価値を創出することが大切と考えています。さまざまなステークホルダーの皆様の期待や関心ごとについて、対話を通じて理解を深め、継続的な対応を行っています。

ステークホルダー	コミュニケーション手法	期待や関心事項	取り組み内容
 お客様	<ul style="list-style-type: none"> 製品開発、製造プロセスにおけるコミュニケーション カスタマーサポート 	<ul style="list-style-type: none"> 製品の品質、安全性 環境負荷低減 カスタマーサポートの充実 	社会や市場の動向（マーケティング）や、お客様のご要望に合わせて製品開発を行っています。お客様からのフィードバックについては、製品改良やサービス改善に活用し、持続可能な商品開発を推進しています。特に、お客様が環境や安全に配慮した選択ができるよう、先進的な研究開発に取り組んでいます。また、製品に関する情報の透明性向上にも努めています。
 従業員	<ul style="list-style-type: none"> 従業員アンケート キャリア開発プログラム 労働組合との対話 	<ul style="list-style-type: none"> 働きやすい職場環境 キャリアパスの充実 ダイバーシティ＆インクルージョン 福利厚生の充実 	従業員意識調査や定期的なキャリア面談、労働組合との対話を通じて、従業員の声をヒアリングし、働きがいのある職場環境づくりや、支援・体制の充実を図っています。
 株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な財務報告、非財務報告 	<ul style="list-style-type: none"> 高い収益性、安定した財務基盤 持続可能な成長戦略、ESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組み 	株主に対して適切な情報開示を行い、長期的な価値創造に向けた経営戦略を説明しています。また、持続可能な社会の実現に向けた取り組みについては、具体的なテーマや成果を報告しています。
 サプライヤー・協力会社	<ul style="list-style-type: none"> 環境基準や価値観の共有 労働安全などの研修 	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な調達 労働環境の改善 長期的な協力関係、透明性 	サプライチェーン全体での持続可能な調達を実現するため、サプライヤーと環境基準や労働環境の状況を共有しています。また、サプライヤーとの連携強化を通じて、お互いに持続可能なビジネスの実現を目指しています。
 地域社会	<ul style="list-style-type: none"> 地域貢献活動 ボランティア活動 地域イベントへの参加 	<ul style="list-style-type: none"> 地域経済の活性化 雇用創出 地域社会への貢献 環境保全 	地域社会と協力し、地域住民のニーズに応じた社会貢献活動を実施。地域経済の活性化を目指した取り組みとして、地域のイベントに定期的に参加しています。
 行政・政府機関	<ul style="list-style-type: none"> 政府や自治体との意見交換 産業界の政策提言活動 規制遵守と協力関係の構築 	<ul style="list-style-type: none"> 法規制の遵守 社会的責任 地域社会の持続可能な発展 	法規制や政策に適合した持続可能な事業運営を行っています。また、地域の環境政策に関しても定期的に情報収集を行い、事業活動へ反映するようにしています。
 NGO・環境団体・業界団体	<ul style="list-style-type: none"> 環境団体との共同プロジェクト 業界団体での情報共有と協働 	<ul style="list-style-type: none"> 環境保護、社会的責任 業界全体の持続可能な発展 	業界全体での持続可能な成長を促進するため、積極的に情報交換や共同キャンペーンに参加しています。

環境

グローバルカンパニーとして、環境負荷の低減と資源の有効活用を目指し、持続可能な未来の実現に貢献します。

Environment

環境マネジメント

協同油脂は、持続可能な未来の実現を目指し、「人と環境に配慮した技術と製品の提供」を事業活動の中心に据えています。これからも、これまでの取り組みをさらに深化させ、企業としての社会的責任を果たすべく、環境マネジメント体制を一層強化していきます。

環境安全基本方針

企業理念である「トライボロジー精神の実践を通じて社会に貢献する」に基づき、環境安全基本方針を設定し、グループ全体で環境保全活動を推進しています。

環境安全基本方針

https://www.kyodoyushi.co.jp/environment/environment_policy/

環境方針

環境安全基本方針に基づき、当社の主要な生産拠点である亀山事業所（管理機能含む）と笠岡工場では、地域社会を意識した環境方針を制定しており、近隣地域の自然環境の豊かさを守りながら、環境との調和に配慮した生産活動を進めることを周知徹底しています。

環境方針

当社は、産業界に欠かす事のできない潤滑剤（グリース・加工油）の生産を、亀山事業所・笠岡工場で行っています。両サイトは、豊かな自然が保たれた田園地域に隣接していることを強く認識し、当社環境安全基本方針に基づいて環境保全に取り組むことを、工場運営の最重要課題の一つと捉えています。

環境保全活動は、ISO14001委員会を軸として、工場各部署、全従業員及び工場組織以外のサイト内構成員を含む全員参加により、継続的に実行、改善するために以下の事項を推進する。

1. 両サイト内の事業活動について、無事故・無災害を目指すと共に、環境に影響を与える要因を見極め技術的・経済的に可能な範囲で「環境目的・目標」を決定し、継続的改善と汚染の予防に努め、環境との調和を図る。
 - a. 周辺に田園の多い地帯に立地していることを認識し、工場排水の水質維持に努める。
 - b. 全ての工程において、環境に影響を与えるおそれのある設備・工程等を特定し、その管理徹底と改善に努める。
 - c. 「資源の無駄遣い」を排除するため、資源・エネルギーの効率的な利用、廃棄物削減及びリサイクル等の環境負荷軽減活動を組織的、計画的に推進し達成する。
2. 環境に係わる法律、条例及び当社が同意するその他の要求事項を遵守し、管理向上に努める。
3. 継続的な、環境システムの見直しによる改善を行い、環境方針を含めたシステムの維持及び向上に努める。
4. 環境管理活動を円滑に進め、活動及びその役割と責任が明確な体制を確立・維持する為に、必要な事項を文書化し、管理する。
5. 環境方針を効果的に達成するために、当社環境安全基本方針、環境方針及び年度目標を工場内に掲示すると共に、計画的に全従業員への環境教育・訓練を実施して環境に関する意識の向上を図る。
6. 関連する協力会社へ環境方針を周知し、理解と協力を求める。

この環境方針は社内外に公表します。

2020年6月26日

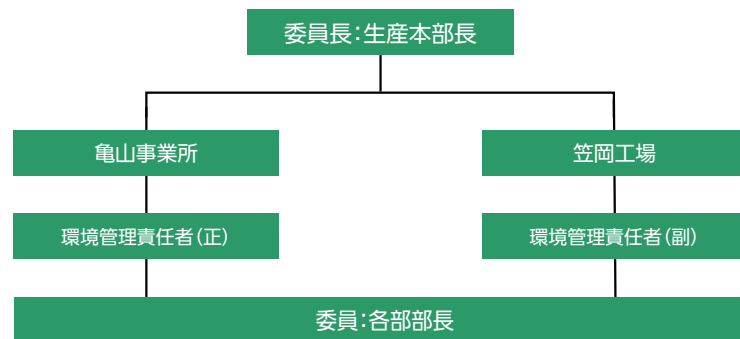
協同油脂株式会社

生産本部長 大貫 裕次

環境マネジメントシステム推進体制

当社はJIS Q 14001:2015の要求事項ならびに環境安全基本方針を達成し、成果を実現するとともに、社内外の環境保全に努めるため、業務を継続的に改善するシステムを運用しています。委員長を生産本部長、環境管理責任者を亀山事業所長・笠岡工場長、委員を各部の部長としたISO 14001委員会において、環境マネジメントプログラムの進捗確認や内部監査結果の共有を実施しています。

ISO 14001委員会体制図



ISO 14001 認証の取得

当社は、生産拠点における環境負荷低減を目指し、環境マネジメントの有効性を高めるため、ISO 14001に基づいたマネジメントシステムを運用しており、当社の主要な生産拠点である亀山事業所および笠岡工場では、認証を取得しています。

[ISO14001\(環境マネジメントシステム\)認証取得状況](https://www.kyodoyushi.co.jp/environment/environment_policy/)
https://www.kyodoyushi.co.jp/environment/environment_policy/

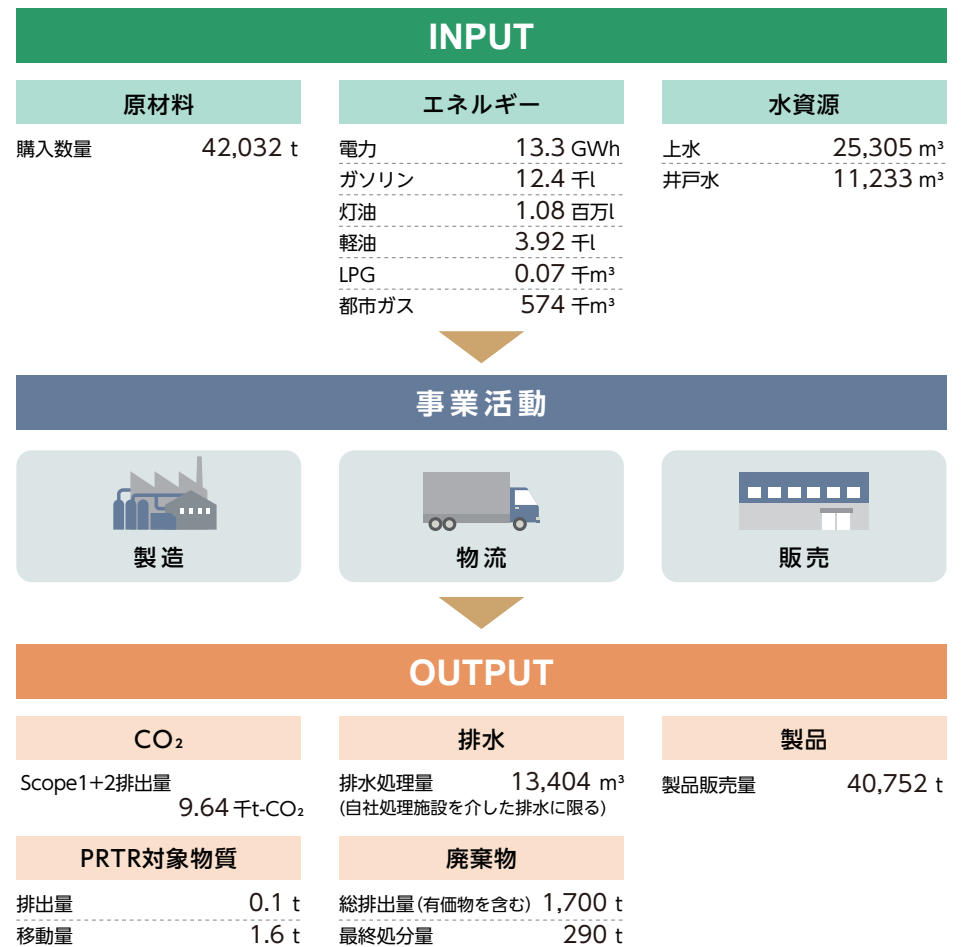
ISO 14001 取得率

ISO 14001 取得率	
※ 2024年度の連結Scope1,2排出量に対する、ISO 14001取得拠点のScope1,2排出量が占める割合にて算出	66%

マテリアルバランス

協同油脂は、生産活動全体における環境負荷を把握し、環境影響の低減に努めています。当社のマテリアルバランスは、以下の通りとなっています。

対象：協同油脂(単体)



Environment

気候変動への対応

当社は、気候変動への対応を重要な経営課題として捉え、日本政府が掲げる「2050年カーボンニュートラル」の目標に沿って取り組みを推進しています。持続的成長と両立しながら、世界的な潮流も踏まえ、サステナビリティ推進体制の強化に注力しています。

ガバナンス

当社では、経営企画部を主管として、各本部・部門を巻き込みながら気候変動対応を含むサステナビリティ戦略の策定と課題解決を進めています。

経営企画部は、サステナビリティ戦略の方向性や気候関連リスク・機会への対応方針、指標・目標設定、主要施策の検討・モニタリングを担い、重要テーマについては毎月開催される執行役員会議や本部長会議に付議し、経営レベルで審議・決定を行っています。

脱炭素社会の実現に向けては、2021年度に第5次中期経営計画において2030年度のCO₂排出量削減目標を設定し、進捗をモニタリングする体制を整備しました。

2024年度には、より具体的な削減施策やKPIの検討を開始し、2025年度からの第6次中期経営計画では、気候変動をはじめとするサステナビリティへの取り組みを一層強化しています。

また、省エネ活動を推進する会議体であった「省エネ会議」を拡充し、亀山事業所・笠岡工場の関係部門、企画環境課（法務環境部）に加えて経営企画部も参画し、カーボンニュートラルに向けた取り組みを月1回の頻度で議論して

います。

具体的には、「2030年度CO₂排出量30%削減（基準年2017年度）」の達成状況の把握、ロードマップの策定、さらなる省エネ推進や再生可能エネルギー導入の検討、法令・方針・技術・他社動向などの情報共有を通じ、会社目標の達成に向けた取り組みを進めています。

リスク

種類	気候関連のリスク		対応策
移行リスク	政策・法規制	GHG排出量規制によるコスト増加	生産性向上による省エネ推進、再生可能エネルギーの活用
		炭素税の導入によるコスト増加	
		化石燃料由来製品の価格競争力の低下	非石化由来材料の活用
		工場排水規制強化による廃水処理コストの増大	廃液量の低減
	テクノロジー	脱炭素社会に向けた技術開発競争の激化	低炭素型の製品・工法の開発強化
	市場	非化石燃料原料の調達難・価格高騰	リサイクル・リユース材料の活用
		原料価格高騰に伴うコスト増加	グリーン調達の推進 代替材の検討・開発
	評判	顧客から環境対応の要請が増加	低炭素型の製品・工法の提案強化および開発促進
		GHG排出量の多い企業に対するブランドイメージの低下	GHG排出量削減の取り組みならびに開示強化
		投資家や金融機関による投資引き上げや融資条件悪化	環境負荷低減の取り組みの積極的・継続的な情報開示
		競争環境や産業構造の抜本的変化	新ニーズ探索、新規技術開発
物理リスク	急性	従業員の傷病や保有資産の毀損のリスク増大	自動化による生産環境／労働環境の改善
		サプライヤー・物流網の被災によるサプライチェーン寸断	在庫の分散、生産拠点の分散 製造拠点やサプライチェーンにおけるBCP対策の強化
		高潮・水没による生産拠点の製造機能の停止	生産拠点の水害対策
	慢性	平均気温の上昇に伴う就業環境の悪化と生産性低下	自動化による生産環境／労働環境の改善
		設備の生産条件維持が困難となり、操業が不安定化	気温上昇に耐性のある製品形態・梱包形態の開発

戦略

当社はグリースや金属加工油剤を製造・販売しており、気候変動問題はリスクと機会として非常に重要な課題と認識しています。気候変動が当社に与えるリスクと機会については、下表の事項が想定されます。

■ 機会

種類	気候関連の機会	対応策
資源効率	製品のリサイクルおよびリサイクル材料の利用による販路拡大	代替原材料の開発、リサイクル・リユース材料の活用
	産業廃棄物業者との協業によるサーキュラーエコノミーの確立	産業廃棄物業者とのパートナーシップ強化
エネルギー源	脱炭素製品（省エネ技術・再エネを使用した製品）の需要拡大	省エネ推進、再生可能エネルギーの活用
製品とサービス	耐熱性に優れた製品の需要拡大	新規需要に適した製品開発
	高付加価値製品の需要増大	環境対応製品の開発・販売、価格競争力の強化
市場	化学合成・非石油系ベースオイルの相対価格の低下	バイオマスおよびリサイクル原材料の使用比率向上
	需要地に近接した工場やBCP対応の優れた企業・工場の競争力増大	原材料ソースの多様化による安定調達
	気候変動リスクの対応のための協業体制の重要性増大	サプライチェーンにおけるパートナーシップの強化
レジリエンス	災害に強い工場や供給体制の構築による信頼性向上	ハザード分析、災害対応BCPの策定
	安定した操業供給により顧客や投資家からの満足度・信頼度向上	サプライチェーンにおけるパートナーシップの向上

リスク管理

気候変動リスクについては、各国政府による規制強化への対応を含め、新技術の採用など部門横断的な対策が必要と認識しています。

その対策として経営企画部と法務環境部が主管となり、年1回、気候変動に伴う外部および内部環境の変化をモニタリングし、事業に影響を与える気候変動リスク・機会を洗い出しています。洗い出されたリスクと機会は当社への影響度などをもとに評価・分析し、影響度の高いリスクと機会を特定しています。

指標と目標

● 2030年度目標

当社は、中期経営計画の中で2030年度までにCO₂排出量（Scope1,2）を30%削減することを目標としています。

■ 2030年度目標

区分	対象	目標
Scope1,2	協同油脂単体	2030年までに 2017年度比30%削減

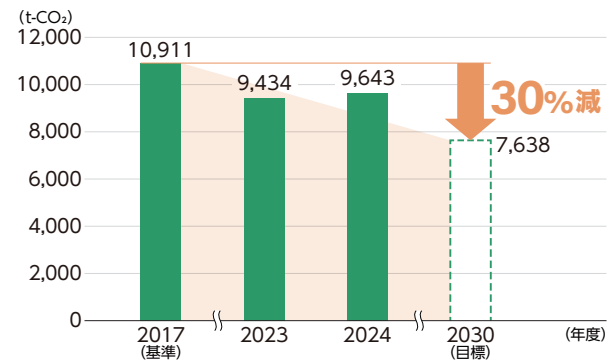
● 2024年度の取り組み（Scope1,2）

2024年度の取り組みとして、亀山事業所のボイラーの都市ガス化を継続して進めました。加えて各部の省エネ活動を推進しました。

その結果、2024年度は生産量の増加にともないScope2排出量が5.3%増加したものの、亀山事業所、笠岡工場など製造拠点における燃料転換によりScope1排出量を6.4%削減し、総排出量の増加を最小限に抑えました。

2030年に向けて、笠岡工場のボイラーのプロパンガス化や太陽光発電の新たな導入を検討しています。

■ Scope1,2排出量（単体）



● 2024年の取り組み (Scope3)

当社グループは、バリューチェーン全体の環境負荷を把握するため、国際的な算定基準であるGHGプロトコルに基づき、Scope3の算定を行っています。当社グループ全体の排出量のうち、Scope3の割合は、全体の94%、特にカテゴリ1 (約86%)、カテゴリ11 (約4%) を占めています。2024年度の排出量は、生産数量の増加の影響により、昨年度から6%増加しています。

■ Scope1,2,3排出量実績 (連結)

カテゴリ		2024年度
Scope1+2(マーケット基準)合計		13.4千t-CO ₂
Scope1		5.18千t-CO ₂ ★
Scope2(マーケット基準)		8.19千t-CO ₂ ★
Scope2(ロケーション基準)		8.01千t-CO ₂ ★
Scope3合計		214千t-CO ₂ e★
1	購入した製品・サービス	194.3千t-CO ₂ e
2	資本財	4.1千t-CO ₂ e
3	Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	2.2千t-CO ₂ e
4	輸送、配送(上流)	2.6千t-CO ₂ e
5	事業活動から出る廃棄物	0.6千t-CO ₂ e
6	出張	0.1千t-CO ₂ e
7	雇用者の通勤	0.3千t-CO ₂ e
11	販売した製品の使用	9.8千t-CO ₂ e

★マークのついたデータは第三者保証を受けています。

独立第三者の保証報告書



独立第三者の保証報告書

2025年9月16日

協同油脂株式会社
代表取締役 社長執行役員
小船 真一 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所
代表取締役 福島隆史

1. 目的

当社は、協同油脂株式会社（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、2024年度の国内外グループのエネルギー使用量：42.0 GWh、温室効果ガス排出量 Scope1：5.18 千 t-CO₂、Scope2（ロケーションベース）：8.01 千 t-CO₂、Scope2（マーケットベース）：8.19 千 t-CO₂、Scope3（カテゴリ1,2,3,4,5,6,7,11 計）：214 千 t-CO₂e（以下、「環境パフォーマンス指標」という）に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、環境パフォーマンス指標が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。環境パフォーマンス指標は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

2. 保証手続

当社は、国際保証業務基準 ISAE3000 ならびに ISAE3410 に準拠して本保証業務を実施した。当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・算定方針について担当者への質問
- ・算定方針の検討
- ・算定方針に従って環境パフォーマンス指標が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

3. 結論

当社が実施した保証手続の結果、環境パフォーマンス指標が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上

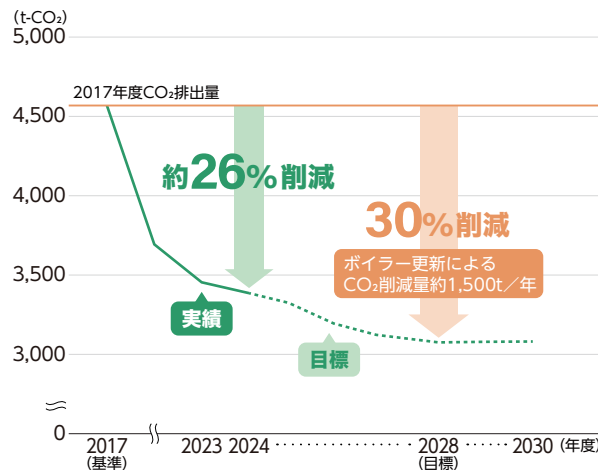
温室効果ガス削減に向けた取り組み

当社のGHG排出量削減に向けた取り組みは、当社の優先取り組み課題に基づき、①ボイラーの燃料転換 ②省エネ活動 ③グリーン電力の活用 の3つの柱で推進しています。

① ボイラーの燃料転換

亀山事業所ではボイラーを稼働させており、エネルギー使用量の約50%を灯油が占めていましたが、2017年度より都市ガスに順次切り替えています。2024年度では2台の熱媒ボイラーを都市ガスに切り替え、2017年度比で約26%のCO₂排出量を削減しました。2025年度以降も引き続き都市ガス化を進め、2028年度までに30%の削減を目指しています。また、笠岡工場では、2025年度にボイラー燃料のプロパンガス化を実施する予定です。

■ 亀山事業所におけるボイラー由来のCO₂排出削減量の実績と見通し



② 省エネ活動

各部門で省エネに関する取り組みを進めています。取り組み内容・結果については年1回全社で共有しています。

■ 2024年度の取り組み

省エネ活動	取り組み内容
コンプレッサー運用の見直し	コンプレッサー台数制御による運転効率化
ボイラー運用の見直し	熱媒ボイラー運転管理の見直し 熱媒ボイラー待機燃料の削減 熱媒ポンプ待機運用改善
輸送の見直し	社内外の倉庫在庫見える化による外部倉庫転送回数の削減 モーダルシフト (鉄道輸送の拡大)
バッチスケールの見直し	スケールアンマッチ解消／工程改善
省エネ性能の高い機器への切替	社用車更新時にPHEV車を選択

■ 省エネ活動例



その他活動：「ムリ、ムダ、ムラ削減」

生産本部では、製造・倉庫管理・配送などの生産に関わるすべての工程において、不要なエネルギー消費や無駄な

手順・段取りをなくすことで、高い品質を維持しながらも環境負荷低減やコスト削減、従業員の働きやすさにコミットする社内的な活動を進めています。

■ 2024年度の取り組み

目的	取り組み内容
生産性向上	<p>工程短縮</p> <p>工程短縮 廃棄削減</p> <p>製造量アップ</p> <p>作業効率化</p> <p>作業効率化 品質向上</p>
品質・標準化	<p>品質管理強化</p> <p>品質向上</p> <p>作業標準化</p>
廃棄物削減	<p>廃棄物削減</p>

③ グリーン電力の活用

亀山事業所に太陽光発電設備を設置し、年間約73万kWhの太陽光発電を行っています。これは一般家庭約170世帯分に相当し、CO₂排出量に換算すると、約310t-CO₂の削減効果にあたります。現在、このグリーン電力の生成・供給を通じて、地域社会の脱炭素化に貢献しています。



亀山事業所玄関
発電状況表示モニター



亀山事業所 太陽光発電
[協同ソーラー]

● その他の取り組み

職場環境の改善として、工場の周囲の道路や屋根への打ち水を実施しました。2025年度には、硝子窓にアルミシートを貼って日光の侵入を遮り、室内温度の上昇を防ぐほか、工場排水を再利用した打ち水も行う予定です。

廃棄物削減の取り組み

当社は主な廃棄物であるグリースや廃油を可能な限り有価物として売却し、リサイクル不可の場合には産廃処理しています。

亀山事業所では、廃棄物削減の推進として、工場内で排出された廃グリースの有効活用を行っています。半固体状のグリースを流動化する処理設備の設置と処理会社との協力により、セメント生産の補助燃料としてリサイクルが可

能になりました。

グリースの容器であるドラム缶も一部は顧客より回収し、洗浄メーカーにて洗浄し再利用しています。

今後は、廃プラスチックをリサイクル・有価物化していくことについても検討しています。

PCB廃棄物については、認可を受けた指定処理場にて最終処分を行っています。



【リサイクル油】

廃グリースは、一般社団法人潤滑油協会の「潤滑油リサイクルハンドブック」で「再生に不適な油種」として分類される様に、リサイクル困難な廃棄物です。

半固体状である事から①異物が混入した場合ろ過で除去出来ない ②流動性が無いので取扱いに手間が掛かる 等の課題があります。当社では、廃棄物処理会社に協力頂き、廃グリースのサーマルリサイクルを実施しています。

事業所内に「リサイクル油製造設備」を設置、協力会社の要求スペックに合せ、廃グリースと廃油を混合、流動状に加工することで、ローリー車で吸引、運搬が可能になりました。協力会社にて成分調整後、セメント工場に搬送、補助燃料としてサーマルリサイクルしています。また有価物にする事で、産業廃棄物の排出量削減に貢献しています。

【廃棄物処理の管理】

電子マニフェストシステムを2014年から導入し、産業廃棄物の適正処理の管理をしています。

電子マニフェストでは廃棄物の処理状況をリアルタイムに確認でき、排出事業者、収集運搬業者、処分業者でマニフェストを相互閲覧できるため、不適切なマニフェスト処理が防止出来ます。

水資源の保全

亀山事業所は、周囲を田畑や森林で囲まれた自然豊かな場所に位置しています。

亀山工場（当時名称）建設時に、亀山市と「公害防止協定」を締結、2016年に「環境保全協定」にブラッシュアップしました。

協定の中では「大気・排水・騒音」について、工場排水の水質基準は国の基準よりも厳しい数値管理が求められ、排水処理場の日常管理、水質測定（1回/2カ月）を実施し、

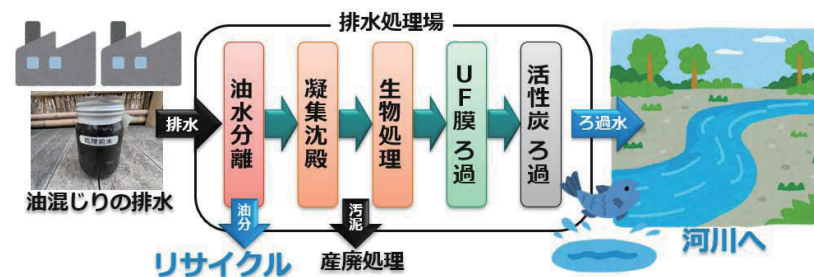
遵守しています。通常、生活排水は浄化槽で浄化後、河川放流するのが一般的ですが、当事業所ではそのまま河川放流せずに、排水処理場に入れ、再度浄化処理をしてから河川放流しています。また、放流先の用水路の清掃活動に参加し、地域との関りを大切にしています。

また、万が一の漏洩事故に備え、漏洩対应用具を収めた倉庫を構内9か所に設置し、緊急時対応訓練も実施しています。

● 取り組み例：排水処理

全ての工場にはスクラバー（排ガス処理装置）が設置されており、そこから排出される排水は油分が含まれ、右の写真通り真っ黒な状態です。処理水の基準値は亀山市との協定値があり、これを遵守するため、排水処理場における各装置を通水、生物が生息出来るレベルまで浄化し、河川放流しています。

■ 排水処理フロー



ビオトープ

処理水の安全性を解り易く表現するため、処理水槽から汲み上げた水をビオトープに循環し、メダカなどの水生生物を飼育しています。工場見学の際、お客様にご覧いただいています。



再生水の利用

排水処理した水の用途として、スクラバー給水や冷却塔の補給水、製造所の屋根への打ち水などへの使用を検討しています。

亀山事業所の第一製造所では、前処理スクラバーからの排水がアルカリ性のため、排水せず油分の分解を兼ねた釜用メインスクラバーの補給水とすることで、補給水量を削減する取り組みを始めました。

またこれまで排水していた蒸気ドレン水は、蒸気ボイラー給水タンクへ回収して補給水量を削減するとともに、高温の蒸気ドレン水からの熱回収により、燃料使用量を削減する試みも始めています。現在、笠岡工場で蒸気ドレン水を給水タンクへ回収する設備の設置を計画中です。

大気汚染防止

大気汚染防止策として、設備の排気系統にスクラバーを設置しています。年2回、大気汚染防止法及び亀山市、笠岡市との協定に基づき、ボイラーの煤じん、窒素酸化物、硫酸酸化物の排出量を測定し、基準値以下であることを確認しています。

ボイラー燃料に灯油を使用していましたが、灯油からガス化を進めることで、大気汚染物質の排出量削減に取り組んでいます。

S

社会

品質向上への取り組みを強化するとともに、多様性を尊重した働きやすい環境を整え、すべてのステークホルダーとの信頼関係を深めながら、持続可能な社会の実現を目指します。

Social

品質

品質方針に基づいた品質管理体制により、高品質で顧客満足度の高い製品を提供しています。海外生産拠点および国内外委託先においても、安定した品質の製品を供給できる品質管理体制を整えています。

品質方針

協同油脂は、顧客重視の理念ならびにJIS Q 9001：2015の要求事項に基づき、品質方針を以下のように定めています。

品質方針

適切な品質の製品およびサービスを提供し、及び 継続的改善を図り顧客の期待にこたえ信頼と満足を得ることを基本方針とし

- 「行動規範」
- 人間として取り組む
 - 心と足と頭の行動
 - 誠意と熱意
 - 素直に謙虚に

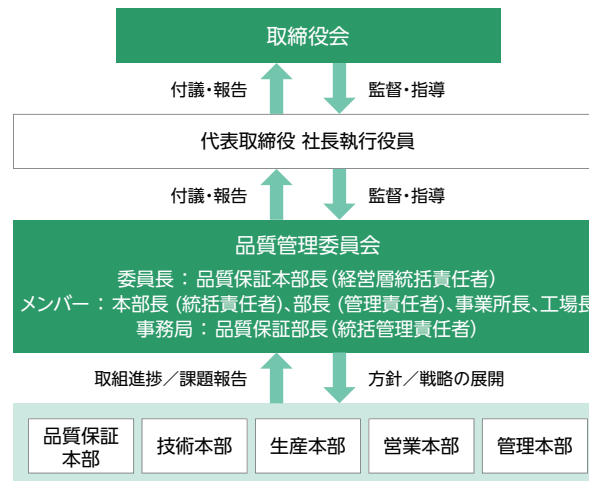
の実践により、国内では高性能潤滑剤メーカーとしての総合化、海外ではグリースメーカーとしての国際化を目指す。

品質マネジメント体制

当社は、製品の顧客要求事項ならびに規制要求事項へ適合・維持を図り、かつ顧客満足度の更なる向上を目指して、品質マニュアルならびに規程・手順書を定め、品質マネジメントシステムの運用と継続的改善をしています。

当社では、品質管理を統括することを目的に、品質管理委員会を設置しています。品質管理委員会は、品質保証本部長を委員長、品質に関係する各部門長をメンバーとし、品質保証部長が事務局を務めています。品質管理委

品質マネジメント体制図



員会は、マネジメントレビューを年3回行い、品質マネジメントシステムが適切かつ有効で組織の戦略的な方向性と一致していることを確認しています。また、各本部の品質管理活動に対して、品質監査を定期的を実施し、マネジメントシステムの維持・向上を推進しています。

品質マネジメントシステム取得状況

当社グループは、国内外の主な拠点において、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO 9001 認証取得を推進しています。

ISO 9001 (品質マネジメントシステム) 認証取得状況

国別	拠点名
日本国内	協同油脂株式会社（本社、R&Dセンター、亀山事業所、笠岡工場）
シンガポール	KYODO YUSHI ASIA PTE, LTD.
韓国	KYODOYUSHI-SKY CO., LTD.
中国	協同油脂潤滑工程（上海）有限公司（TECHNICAL CENTER、SHANGHAI SALES OFFICE）
インドネシア	PT KYODO YUSHI LUBRICANTS TP INDONESIA
アメリカ	KYODO YUSHI USA Inc.

品質マネジメントシステム取得状況
https://www.kyodoyushi.co.jp/environment/quality_policy/

品質監査

当社では、ISO 9001 要求事項対応の達成状況を把握するため、本社・R&Dセンターおよび亀山事業所、笠岡工場において、年1回、内部品質監査を行い、品質の向上および維持に努めています。

内部品質監査では、品質マネジメントシステムの有効性を確保するため、毎年、全監査員と被監査部署の全部署長が内部監査に関する説明会および内部監査員教育を受講し、現地調査を実施しています。またグローバルでの品質向上に向けて、グループ会社が抱える課題に対し、品質マネジメントシステムを通じて、課題解決に向けた活動を行っています。

なお、2024年度は、内部品質監査により指摘された不適合はありませんでした。内部品質監査の結果については、毎年内部監査後に、指摘事項の内容および全社的に展開すべき項目などの品質情報を定期的に共有し、品質保証レベルの向上を図っています。

生産性と品質の向上の取り組み

品質や生産性の向上を目指して、トップマネジメント、品質保証本部、生産本部、海外生産拠点を中心とした生産品質向上会議を定期的に開催しています。この会議体は生産性向上と品質向上の観点で設置されている各会議体で議論された、さまざまな取り組みを全社で共有する場となっています。

取り組み内容

生産性・品質向上

- ・「ムリ、ムダ、ムラ削減」によるコスト削減
- ・工程改善による製造効率化・設備稼働時間の削減
- ・不合格製品の未然防止・再発防止
- ・クレームの未然防止・再発防止

生産性向上

- ・社内、外部倉庫の在庫見える化、転送計画の適正化
- ・ITツール (RPA、エクセルVBAマクロ) 活用による工程調査の効率化

品質向上

- ・仕組み作りの徹底によるヒューマンエラー撲滅
- ・検査データ自動入力化による信頼性向上

● グローバルでの品質向上に向けた取り組み

海外生産拠点および国内外製造委託先においても安定した品質の製品を供給することを目的に、設計・開発から量産に至るまでのレビュー、異常発生時の対応などの規程を定めています。

量産以降後も毎ロット製品検査結果を入手し傾向管理するとともに、定期的な製品サンプルの性状検査によって安定して製品が製造されていることを確認しています。

● 設計品質向上の取り組み

安全で品質の高い製品をお客様にご使用頂くため、製品開発の各段階 (計画、設計、量産化) でデザインレビューを行う仕組みを開発規程にて構築しています。

特に開発の上流である設計段階では、目標性能に対し満足する性能となっているかの検証、知的財産権の確認、化

学物質関連法令の確認やお客様の規制化学物質などに問題がないことのレビューを実施してからサンプル提出を行うなど、量産化に移行する前においても製品の設計品質、安全、コンプライアンスの確保に努めるなど、製品の品質向上に向けた取り組みを行っています。

化学物質管理

当社および当社の生産委託先において生産されるすべての製品、開発される試作品ならびに使用する原料を対象として、化学物質管理規定を定めています。化学物質管理統括責任者を定め、化学物質管理に関する規定および手順書類に基づく業務の実施状況を監視し、維持・改善を行っています。

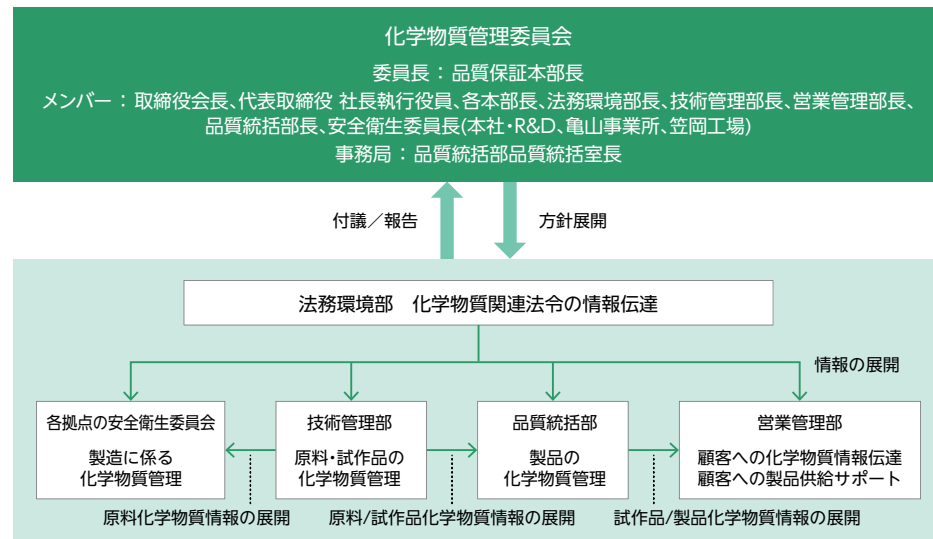
製品および試作品に含有される化学物質については、国内外化学物質関連法令および顧客の規制物質リストに照らして調査を行い、各国の法規制を遵守および顧客独自の管理基準を満たすことを確認しています。原料の調達段階では協同油脂グリーン調達ガイドラインに定める禁止物質リストを原料メーカーへ展開し、化学物質含有調査の結果をいただいています。また、原料の取扱いに関する情報の生産現場への展開を行っています。

製品および試作品の危険有害性・取扱い上の注意については、国内外のSDS (安全データシート) の発行および製品ラベルに明示し、廃棄に至るまで安全な取扱いができるよう対応しています。2024年度では、1,161件のSDSを作成し、製品含有化学物質調査に努めるとともに、最新の情報を提供しています。

化学物質管理に携わる各部門で構成される化学物質管理委員会にて化学物質、原料、製品の危険有害性、各国インベントリ収載情報などの化学物質管理の進捗報告と新たな

課題の提案を行い、解決に向けた全社横断的な取り組みを協議することで、会社方針に基づく適切な化学物質管理を実現しています。また、世界的な化学物質管理厳格化に伴う頻繁な各国法改正に対応するため、法務環境部が専門機関などから情報を収集し、関連する各部に展開しています。展開された各部は情報を精査してシステム情報の更新、ラベルやSDSの更新、各国登録等を行っています。

■ 化学物質管理委員会



品質向上のための人材育成(QCサークル活動)

品質向上につながる人材育成・リーダーの管理能力の向上・職場環境の活性化を目的として、全社でQCサークル活動を推進しています。QCサークル活動とは、実務者全員参加のもと、自主的に考えて、QC解決手法に基づいて業務の課題発見と改善活動を行うもので、働きやすい職場環境の整備と社内コミュニケーションの活性化にもつながっています。年度末に全社での報告会を開催し、活動内容を共有しています。2024年度は、37サークル330名で「誰かの仕事を楽にする5S」をテーマに活動し、危険作業低減、廃棄物削減や省エネなどに取り組み、その取り組みの一部を社外のQCサークル大会で発表しました。

「自ら考え、自ら改善」の実践により人材育成に資するとともに、各業務の効率化や職場環境の改善が進んでいくことで、当社の発展にも寄与すると考えています。



QCサークル活動結果社内報告会



QCサークル東海支部 総合・交流大会

Social

ダイバーシティ

当社は、国際的な人権基準に則り人権を尊重し、多様性を受け入れ誰もが安心して能力を発揮できる職場環境の実現を目指し、性別・年齢・国籍・障がいの有無などの、あらゆる違いを尊重しながら、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。




女性活躍の推進

協同油脂では、中期経営計画と並行して「女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画」を策定し、2021年度より5カ年の目標に対する取り組みを実施しています。

当社では、当社の価値観・理念に賛同する人材の採用に積極的に取り組み、それに基づく人材育成を進めています。女性活躍推進においてもこの考え方を基本としており、総合職における新卒採用の女性比率のモニタリングを行い、女性が安心して入社できるよう情報提供に力を入れています。また、女性従業員が積極的にライフイベント・ライフスタイルに合わせた長期就業を選択できるよう、社内体制を整えています。

正社員における女性比率は現在約18% (67／382人) と男性が多い職場ではあるものの、優秀な人材を育成していくことや等級変更ができるように体制の整備を図り、女性が活躍できる職場環境づくりに注力しています。

■ 5カ年計画 (2021～2025年度) 目標

目標		実績
目標1 女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供		
	目標1-1. 計画期間5年間における総合職[営業系]の新卒採用女性比率平均を10%以上とする。(内々定者含む)	60.0% 2021～2024年度実績
	目標1-2. 女性管理職(課長級以上)候補者の重点的育成を行う。	・昇格会議における認識の共有 ・総合職の女性が配置されている部署の上司に対して研修を実施(2024年12月)
目標2 職業生活と家庭生活の両立に資する雇用環境の整備に関する目標		
	計画期間5年間における平均育児休業取得率を次の水準以上にする。 男性平均：取得率を7.5%以上にすること。	64.2% 2021～2024年度実績
目標3 女性活躍推進法および次世代育成支援対策推進法に基づく目標		
	職業生活と家庭生活の両立支援制度や環境を整備する。	2025年4月より「新・両立支援制度」スタート

● 管理職向け女性活躍推進研修の実施

女性活躍を目的とし、女性部下を持つ上司に対して女性部下の活躍を促すコミュニケーション力やマネジメント力に関する研修を実施しています。2024年度は、「女性を部下に持つ男性管理職研修」を実施し、対象となる管理職者16名全員が参加しました。

シニア人材の活躍推進、再雇用制度

高い意欲を持つ経験豊富な従業員が、定年退職した後もその能力を発揮できる仕組みとして、定年再雇用制度を導入しています。再雇用契約は65歳に達するまで更新することができます。

また、55歳時の研修として、定年前後の給与体系・福利厚生・年金制度などの解説を行うライフプランセミナーを開催し、定年後の生活設計を支援しています。

障がい者雇用の推進

プロジェクトチームを発足させ、障がい者雇用の推進するとともに、多様な人材が活躍できる職場づくりを行うことで「業務の改善・効率化」を目指しています。2025年3月時点の障がい者雇用率は2.1%です。

障がい者の要望を踏まえた環境づくりの推進、新たな業務・職場の開拓、誰にでもわかりやすい業務フローの整備など、働きやすい環境の提供を進めるとともに、計画的な雇用推進、雇用継続サポートに全社一丸となって取り組んでいきます。

● 障がい者への配慮などに関する説明会の実施

障がい別の特性や義務化された合理的配慮などについて従業員に周知することを目的とした説明会を実施しています。

2024年度は説明会を1回開催しました。説明会の内容を録画し、社内で共有しています。

雇用形態の多様性

すべての従業員がその個性と能力を最大限に発揮でき、多様な人材が活躍できる職場環境の実現を目指しています。そのため、従業員それぞれがライフステージに応じて、安心して働ける環境づくりに取り組むことができる組織を目指します。例えば、仕事と家庭生活の両立を支援する制度として、育児支援の活用を進めています。

ダイバーシティに関する実績

(単位：％)

指標		2023年度	2024年度
全労働者(単体)のうち、正規雇用労働者の比率		76.8	77.2
採用した労働者(正規雇用)に占める女性労働者の割合	総合職	37.5	12.5
	地域限定職	57.1	0
労働者(正規雇用)に占める女性の割合	総合職	9.2	9.3
	地域限定職	44.4	43
育児休業取得率	女性	75	100
	男性*	75	100
障がい者雇用率		2.5	2.1

※ 目標2：2024年度の取り組み実績

Social

働き方改革

一人ひとりが健康でやりがいを持って働ける職場づくりを推進するため、ライフプランに合わせて柔軟な働き方ができるよう両立支援制度や労働環境の整備を進めています。

ワークライフバランスの推進

● 両立サポートの推進

当社では、両立支援制度を充実させるべく、「女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動

計画」の中で策定した計画に基づき、両立サポートにつながる制度を導入しています。柔軟な働き方ができる制度としてフレックスタイム制や短時間フレックスタイム制の導入、休暇制度として時間単位年休の導入や保存有給休暇制度の拡充など、一人ひとりが抱えるさまざまな制約の有無に関わらず、誰もが個々の能力を十分に発揮できる雇用環境の整備に注力しています。

職業生活と家庭生活の両立支援制度

柔軟な働き方ができる制度

- ・フレックスタイム制(育児や介護など社内規定に該当した場合に、1カ月の総労働時間の範囲でその日の始業終業時刻を本人が決定可)
- ・短時間フレックスタイム制(フレックスタイム制と併用して、1日の標準労働時間を6時間・5時間いずれか選択し短縮可)
- ・在宅勤務(所属部署・業務内容により適用可)

取得できる休暇制度

- ・時間単位年休(年次有給休暇を1時間単位で取得可／年5日分まで)
- ・特別有給休暇(年次有給休暇とは別に、妻の出産時2日など該当した場合に取得可)
- ・保存有給休暇(失効した年次有給休暇を4年間・最大40日分会社が保存し、私傷病や不妊治療、妊娠中の妊婦検診、生後3カ月までの子の育児休業、家族の介護などの特定事由に該当した場合取得可)

● 従業員意識調査の実施

従業員一人ひとりが成長し、やりがいを感じる環境を整えるため、定期的に、従業員意識調査を実施しています。意識調査結果の分析で明らかになった課題は人事施策に反映させ、働きやすい職場づくりにつなげています。

デジタル化の推進

帳票類のペーパーレス化や、製造現場におけるデジタル技術の活用などによってワークフローを見直し業務の効率化を図っています。2024年度は、現場の課題解決に直結するシステムの導入を進めるとともに、実務部門と技術部門が連携し、ノーコードツールの活用などを通じてデジタル人材の育成にも取り組みました。

労働組合との関わり

人事総務部では2～3カ月に1回の頻度で組合執行部とのコミュニケーションの場を設けています。また、組合執行部が組合員にアンケート調査を通じて明らかになったさまざまな課題について、会社と組合執行部で協議し、解決に向けた取り組みを実施しています。

2024年度には新たな施策として、TPOを踏まえたオフィスカジュアルを導入しました。本施策により、従業員の快適性と働きやすさの向上を図り、多様な働き方を支える職場環境づくりを推進しています。

働きやすい職場環境の構築

年次有給休暇取得を推進しており、各職場において計画的な取得を推進奨励しています。また、時間外労働時間の管理については、業務効率化に継続的に取り組むとともに、適切な労務管理の徹底により、従業員全員のワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の整備を目指しています。労働時間管理のさらなる適正化に向け、2025年度より、新勤怠管理システムを導入予定です。2024年度の月平均時間外労働時間は13時間14分でした。

Social

人材育成

当社は、潤滑、摩擦、摩耗に関わるスペシャリストとして、お客様の製品における真の課題を捉え、最適な解決策を導き出す使命を果たすため、従業員一人ひとりの能力と意欲を最大限に引き出す人材育成を推進します。品質・信頼性の高い技術と製品をグローバルに提供する潤滑剤メーカーとして、学び続ける風土の醸成と成長機会の提供に努めます。また、新しい技術・技能の開発・習得に日々努力を重ね、チャレンジし続ける姿勢を育み、お客様からの信頼を最高の価値観とする人材の育成を目指します。

人事考課制度

従業員一人ひとりが、挑戦しがいのある目標を定め、積極的に取り組み、その挑戦の結果を予め定めた評価基準に基づいた公正な人事考課を実施しています。半期ごとの面談において、従業員の目標達成度を確認し、成果・能力（コンピテンシー）・知識・スキルを評価基準に照らして評価します。また、より責任ある仕事への挑戦に向けて、個人の資質、強みや伸ばすべき能力、得意分野などを把握し、より難易度の高い職務、より責任のある仕事への挑戦を施す育成的な面談も実施しています。

教育研修制度

当社の人材育成の考え方にに基づき、従業員の能力と意欲を最大限に引き出し、一人ひとりが自律的にキャリアを形成できるよう、学び続ける風土の醸成と成長機会の提供に

努めています。2024年度においては、全ての研修項目で対象者が100%参加しています。

① 階層別研修

毎年の新入社員研修のほか、等級ごとに必要な要件を設定し、該当する従業員に対して中堅社員研修・管理職研修などを実施しています。また、海外赴任となる従業員には、赴任地での役割に応じて必要となる知識・スキルを学ぶためのオーダーメイド研修を実施しています。

② 職種別研修

5つの本部（営業、技術、生産、品質保証、管理）でそれぞれの部署の業務に即した研修を実施しています。各本部の業務が大きく異なるため、実践的なOJT中心の研修を行っています。また研修に使用する教育手順書やスキルマップはISO 9001に基づき作成しています。

③ 全社共通研修

全従業員を対象にしたコンプライアンス研修や、課長・部長を対象にした人事考課者研修などを実施しています。また、倫理的な企業活動を進めるため法令遵守（コンプライアンス）の教育に加え、社会通念の啓発を目的に各本部とその時々でもっとも重要なテーマを選択し、eラーニングを実施しています。

④ 自己啓発

自己啓発の意識向上を目的として、職務に関わる一般知識や資格の取得を促進させる本部別キャリアアップ研修を実施しています。また、業務で必要と思われる資格を該当等級ごとに本部で選定し、昇格の参考要件とするとともに受験費用は会社で負担して資格取得を促しています。また

英語が使える人材の底辺拡大を狙い、TOEIC受験を推奨、受験費用を会社で負担しています。

■ 2024年度の研修実績

研修名	内容	受講者数
自分のためのメンタルヘルスケア	心の健康を保つため、メンタルヘルスケアとして、「ストレスへの気づき方」、「その対処の仕方」、そして「自分で抱えられなくなった時の相談の仕方」についての学習	427名
心の健康を守る組織のコミュニケーション	組織でのコミュニケーション方法を理解し、さらなる働きやすい職場づくりについての学習	428名
中堅社員研修	中堅社員に期待される5つの役割について認識を深め、その期待役割に応えて、効果的にリーダーシップを発揮していくために必要なヒューマンスキルを体験的に学ぶ	中堅社員 16名 (2日間)
ハラスメント研修	自分の常識が全てではないということ、誰しもが無意識の偏見や思い込みを持っていて、人を傷つける可能性があるということ、そのリスクを低減させるために、多様性を知り自身の常識をアップデートすることを学ぶ	管理職・ 中堅社員 100名
心理的安全性セミナー	心理的安全性の重要性や心理的安全性を高めるための行動について学ぶ	役員・部長 30名
営業若手研修	同世代の社員同士の課題や成功体験を共有化し、コミュニケーションの活性化を図る	営業本部 11名
管理職向け女性活躍推進研修	女性部下育成のポイントを共有し、アンコンシャス・バイアスの自己理解と解決策を見出すことを学ぶ	女性部下を持つ管理職 16名

キャリアプランに沿った人材育成

従業員一人ひとりが、自身のキャリアに強い当事者意識を持ち、「組織から求められている役割・期待」を理解しながら、「自己成長」と「組織貢献」を最大化させたキャリア形成を行うことを目的に、2019年度からキャリア面談を実施しています。本人からの希望を「キャリアデザインシート」に記入してもらい、每期ブラッシュアップしつつ人事総務部キャリア開発担当・各本部長が確認できるよう共有することで、従業員をサポートしています。数年に1回(または希望に応じて随時)キャリア面談を実施しています。面談後の内容やレビューを各本部長が確認し、人事異動に反映させています。キャリアだけでなく、現在の悩みごとや困りごとについてもヒアリングし、全社的な課題については個人が特定されない形で、経営・労働組合に共有し、課題解決につなげています。

Social

労働安全衛生

当社は、従業員が安全・安心に働ける職場環境の整備に取り組むとともに、健康の維持・増進を推進し、心身ともに健やかに働ける環境づくりを目指します。

従業員の安全と健康を確保推進し、快適な作業環境の確立を図るための安全管理、労働衛生管理に関する事項について、安全衛生管理規程を定めています。

亀山事業所においては個別に安全衛生・防火基本方針を定めています。

推進体制

事業所の管理責任者は事業所の規模と業務の内容に応じて、安全管理者、安全衛生推進者、作業主任者、衛生管理者、衛生推進者、産業医などを選任するとともに安全衛生委員会などを設置しています。また、改正された労働安全衛生法を遵守すべく、化学物質管理者および保護具着用管理責任者を各事業所で選任し、自律した化学物質管理を実施する体制を整えています。

また、本社・亀山事業所・笠岡工場の各拠点において、安全衛生委員会を月1回開催し、安全衛生に関する以下の事項について審議しています。

安全衛生委員会における審議内容

- ① 安全衛生年度方針、計画の審議、決定。
- ② 安全衛生に関する事故防止対策の検討。
- ③ 安全衛生委員から提議された改善事項の審議、決定。
- ④ 労働災害の原因調査および再発防止対策の検討。
- ⑤ 安全衛生に関する諸基準の遵守の徹底。
- ⑥ 安全衛生についての教育啓蒙の推進に関わる事項。
- ⑦ 安全衛生に関する点検結果の検討と対策。
- ⑧ 安全衛生に関する手順書等の見直しに関わる事項。
(年1回)
- ⑨ 長時間労働者の健康障害防止対策の検討。
- ⑩ リスクアセスメントの実施。
- ⑪ その他安全衛生に関わる必要事項。

健康への配慮(健康管理 等)

● 作業環境測定

化学物質を取り扱う事業所(R&Dセンター・亀山事業所・笠岡工場)では、法令に基づき定期的に作業環境測定

を実施しています。測定結果は管理濃度を下回っており、健康影響のリスクが低い水準を維持しています。

● 長時間労働対策

長時間労働による健康障害を防止するため、労働時間の適切な管理体制を整備し、必要に応じて産業医面談を実施しています。産業医の意見を踏まえた業務上の配慮を行うことで、従業員の健康保持・増進に努めています。

● メンタルヘルス対策

身体面だけでなく心の健康保持にも取り組んでいます。定期的にストレスチェックを実施し、希望者にはカウンセリングなどを通じたフォローを行うことで、従業員が安心して働ける環境の整備に努めています。

工場の取り組み

● KYT・ヒヤリハット*活動

生産本部では、実務者によるKYT(危険予知)活動と、ヒヤリハット活動を進めています。作業安全、交通安全、防火の観点において、想定される危険やヒヤリハット事例について情報を共有し、安全作業を行っています。具体的には、各責任者ならびに産業医による現場の安全パトロール、現場作業員複数名による作業シミュレーションに基づく対策の検討や行動目標の設定等を実施しています。

※ヒヤリハット：危ないことが起こったが、幸い災害には至らなかった事象

● 安全教育

1. 新人教育

亀山事業所では、年間の教育訓練計画に沿って、入社1年目に設備の取り扱いや安全にかかわる教育を実施してい

ます。製造現場にすぐに配属するのではなく、事業所全体の設備管理業務を進める中で、各部署の従業員との交流や資格取得ができるように計画しています。

教育内容は、感電防止を含む電気の安全な取扱い、設備の仕組みや化学物質の適正な管理など、労働災害防止に直結するテーマを中心に構成しています。さらに、AI活用やDX推進、サイバーセキュリティといった新しい分野についても基礎的な理解を養うことで、安全と効率を両立させる人材の育成を進めています。こうした教育を通じて、安全衛生の確保とともに、人材基盤の強化を図っています。

2.社内講習会

教育訓練計画に則り、設備日常点検方法・不具合対応手順・電気および機械設備の基礎などについて講習を継続的に行い、設備を適切に・安全に取り扱うことができるように教育をしています。

2024年度は、特にスクラバーに焦点を当て、講習を実施しました。スクラバーは従業員の労働環境の安全確保のみならず、地域環境の保全にも直結する重要設備です。講習では過去のトラブル事例を踏まえ、点検ポイントや事故防止の具体策を共有することで、安全性と環境負荷低減の両面から実効性の高い教育を推進しています。

●協力的会社への研修会

協力的会社に対しては、基本方針を含めた安全管理体制についての研修会を実施し、労働安全衛生の周知・徹底をお願いしています。作業心得・構内通行ルール・過去の事故事例や、定修時には工事の概略について説明するなど、安全第一で作業できるように情報展開しています。具体的には、日々の作業開始前に、安全注意事項の読み合わせを実施し、機器の扱いによる事故や熱中症予防に努めています。

●無災害*記録

- 亀山事業所：2,467日(2025年7月末時点)
- 笠岡工場：5,219日(2025年7月末時点)

※無災害：業務上死亡又は休業災害がない状態が一定の日数続いた場合のことであり、従業員が労働災害により負傷した場合でも休業4日未満の労働災害については無災害記録の対象

Social

社会貢献

当社のコア技術であるトライボロジーで産業界全体の技術進歩に貢献するため、産学連携の取り組みを積極的に進め、ひいては持続可能な社会の実現に貢献します。

産業界への貢献活動

●トライボロジー研究会

トライボロジー研究会は、イギリスにおけるトライボロジー活動(1966年、イギリスのJost委員会によって用語として生み出され、産業界等が一体となった活動)を知った東京工業大学の櫻井俊男教授がその理論と実践を日本に扶植する目的で、東京工業大学内で始まりました。のちに当社の小船伊助(当時社長)の賛同を得て学者、研究者、産業技術者が加わって発展、拡大し、第1回が1970年に開催されました。現在も年1回のペースで研究会を開催しており、各産業界から約300人が参加する、大規模な産学橋渡しの場となっています。2024年度は、2025年2月14日にパシフィコ横浜において第35回の会合を開催し、288人が参加しました。



講演



コーヒープレイク

[🔗 トライボロジー研究会](https://www.kyodoyushi.co.jp/corporate/tribology/)
<https://www.kyodoyushi.co.jp/corporate/tribology/>

●トライボロジー研究会が生み出す価値

トライボロジー研究会は、従来、各方面の専門分野で個別に取り扱われがちだった摩擦・潤滑・摩耗に関する諸問題を総合的にとらえる場を提供しています。この研究会では以下の価値を提供し、産業界全体に貢献しています。

1. 技術力の強化

学会のような基礎研究にフォーカスしたテーマだけでなく、時代に即した実用技術に直結するテーマ発表を行い、技術のトレンドを発信しています。

2. 産学連携の深化

トライボロジーにかかる幅広い産業分野からの参加者に加え、学界からも主導的な立場で参加いただくことで、産学連携に資する場となっています。

3. 産業界全体への貢献

同業だけでなく、異分野の動向を知る場として、関係者に高く評価されています。協同油脂は、潤滑油産業を牽引する企業の1社としてトライボロジー研究会をサポートすることで、産業界全体の技術進歩に寄与し、持続可能な発展を後押ししています。

●学会／研究会への取り組み

当社は各種学会／研究会の運営や参加や共同プロジェクトを通じて、トライボロジーの技術を発展させ、社会貢献に寄与する取り組みを行っています。

その中のMATSURIプロジェクトは、プロジェクトへの参加を通じてトライボロジーにおける藻類の可能性を模索し、持続可能な社会の実現を目指す活動の一つになります。

協同油脂が参加している主な研究会／プロジェクト

日本トライボロジー学会

- ・カーボンニュートラルに寄与するトライボロジー技術研究会
- ・固体潤滑研究会
- ・グリース研究会
- ・転がり疲れ研究会
- ・トライボケミストリー研究会
- ・水素のトライボロジー研究会
- ・塑性加工のトライボロジー研究会

MATSURIプロジェクト



ガバナンス

法令遵守とリスク管理を徹底し、強固な情報セキュリティと透明性の高いサプライチェーンを確立しながら、健全なガバナンスのもと持続可能な経営を推進します。

Governance

コンプライアンス

コンプライアンス基本方針の下、役員や従業員に対して高い倫理観を持って業務に努めるよう行動規範を定めています。またコンプライアンスリスク低減のための研修や取り組みを継続して行っています。

内部通報制度

コンプライアンスに関する違反行為や不正行為の予防と早期発見を目的として、従業員・役員による違反行為を通報できる、内部通報窓口を設置しています。また通報者は匿名で通報することができ、そのことで不利益な扱いを受けないことが、社内規定である「社内通報規程」で明確に規定されており、通報者の個人情報には厳格に守られています。社外窓口へ寄せられた通報や相談はリスクレポートとして法務環境部に報告され、内容に応じて法務環境部で調査・事実確認を行い、コンプライアンス違反が明らかになった場合は、速やかに是正処置を講じています。

2024年度は、1件の通報を受け付け、適切に対応しました。

腐敗・贈収賄の防止

当社は、コンプライアンス基本方針に、「賄賂の禁止および贈答・接待等」のルールを定め、さまざまな企業活動における、会社および役員・従業員が遵守すべき考え方を示しています。贈収賄行為はもとより、社会常識を逸脱した接待・贈答を禁止しています。特に、公的機関の役職員に対する接待・贈答は、原則禁止しています。また、新入社員や海外赴任者に対して、腐敗・贈収賄に関する研修を定期的実施し、さらなるコンプライアンスの意識向上に努めています。

コンプライアンス研修の実施

当社は、各部門のコンプライアンスリスク低減を目的に研修を実施しており、2024年度は、新入社員研修と海外赴任者研修を実施しました。

■ 各種コンプライアンス研修実績 (2024年度)

研修名	対象者	受講人数
新入社員コンプライアンス研修	新入社員	7名
海外赴任者コンプライアンス研修	海外赴任者	3名

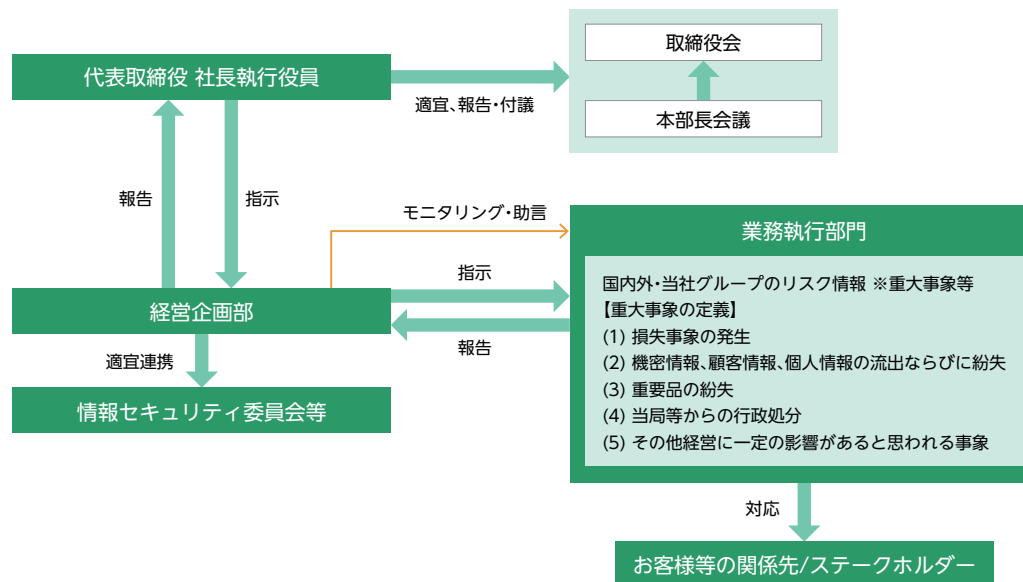
Governance

リスクマネジメント

自然災害などの危機発生時も迅速に復旧し、可能な限り製品供給を継続できるBCP計画と体制を整えています。また昨今、頻発する情報セキュリティに関わる事故からお客様の資産を守るべく、基本方針を定め、それに基づく対策やルールの遵守を徹底しています。

当社では、中期経営計画に基づき、経営企画部が各部署からの報告や日常的なリスク情報を集約・分析し、全社的なモニタリングを行っています。これによりリスクの兆候や変化を継続的に把握し、代表取締役 社長執行役員へ報告・対応方針を確認のうえ関係部門へ展開しています。毎月開催される取締役会・執行役員会議・本部長会議にて適宜付議し、経営レベルでの審議や方針決定を行っています。また、現場で突発的に発覚した重要リスクについては、「重大事象発生時の報告規則」に則り経営企画部へ速報され、その後は通常のモニタリングでの対応フローと同様に処理しています。

■ リスク管理体制



BCPの取り組み

当社では、「自らの生命、身体、財産は自ら守る」というBCP基本方針のもと、災害時の迅速な対応や行動手順をまとめた防災マニュアルを策定しています。災害時の被害を最小限に抑え、生産再開までの期間を短縮するため、減災対策や復旧対策を徹底しています。また、顧客への製品供給責任を果たすため、生産再開に必要な期間を上回る在庫を確保するなど、BCP（事業継続計画）を策定しています。

● 体制

BCPの全体管理は、BCP委員会が行っています。自然災害などリスクが顕在化した時点で、災害対策本部を立ち上げ、危機発生時にも顧客への製品供給を継続するため、復旧目標を定め、それを確実に達成する対策を徹底するとともに、復旧期間を最短にする計画および適切な在庫確保による製品供給の継続を可能にすることとしています。

また、大規模地震など災害を想定した定期的な訓練で被害を最小にする対策、緊急時の通信手段の確保およびITインフラのバックアップ確保などの手順を確認しBCPの実効性向上に取り組んでいます。

情報セキュリティへの取り組み

当社は、お客様にご満足いただける製品とサービスを継続して提供するために、極めて重要な役割を果たす情報資産を事故、災害、犯罪などの脅威から守り、かつ適切に利用することを目的に、情報セキュリティ基本方針を定め、取り組みを推進しています。

当社では、情報資産の適切な保護と利用のため、情報セキュリティ基本規程、情報セキュリティ管理規程、システム基本規程などを定めて、情報資産の堅確な管理を行っています。これらの規程類に基づき、社内の各組織に情報セキュリティ責任者を任命し、各組織の管理体制の整備と推進を行っています。また、経営企画部とシステム部を事務局に、本部横断の委員で構成する情報セキュリティ委員会が中心となって、会社の管理体制の整備やサイバーセキュリティ対策を実施しています。

2021年度より毎年全従業員に対して情報セキュリティ教育を実施しており、2023年度からは海外拠点を対象とした教育もスタートしました。その他、毎年標的型メール訓練を実施しています。2024年度は、情報セキュリティ勉強会の実施ならびにフォローアップとしての理解度チェックの実施、eラーニングを通して、情報セキュリティの重要性、情報セキュリティリスクと対策、ルールの遵守と徹底について教育することで、情報セキュリティに対するリテラシーの向上に努めています。

また、一般社団法人日本自動車工業会などのガイドラインやチェックシートを参考に、情報セキュリティに関する技術的対策についても、毎年継続的に強化を図っています。

情報セキュリティ基本方針

当社は創業開始以来、「トライボロジー精神の実践を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、高機能潤滑剤の製造ならびに販売を通して、お客様のニーズに応えてまいりました。

今後も、お客様にご満足いただける製品とサービスを継続して提供するために、業務の遂行に極めて重要な役割を果たす情報資産を事故、災害、犯罪等の脅威から守り、かつ適切に利用することにより、お客様ならびに社会の信頼に応えるべく情報セキュリティ基本方針を定め、当社の情報セキュリティに対する取組みを推進してまいります。

1. 社内体制および情報セキュリティ基本方針の整備

当社は、情報セキュリティの維持および改善のために必要な管理体制を整備し、情報セキュリティ対策を社内の正式な規則として定める。

2. リーダーシップにおける責任および継続的改善

当社の経営者は、本基本方針の遵守により、当社およびお客様の情報資産が適切に管理されるよう主導する。

3. 法令、契約上の要求事項の遵守

当社の従業員は、事業活動で利用する情報資産に関連する法令、規制、規範およびお客様との契約上の情報セキュリティ要求事項を遵守する。

4. 従業員の取組み

当社の従業員は、情報セキュリティの維持および改善のために必要とされる知識、技術を習得し、情報セキュリティへの取組みを確かなものにする。

5. 違反および事故への対応

当社は、情報セキュリティに関わる法令、規制、規範ならびにお客様との契約に関わる違反および情報セキュリティ事故への対応のための体制を整備し、違反および事故の影響を低減するようつとめる。

2023年4月1日

協同油脂株式会社

代表取締役 社長執行役員

小船 真一

Governance

サプライチェーンマネジメント

お取引先様とは信頼関係こそ大切であると考え、協同油脂の利益だけでなくお互いに協力し合い、共存共栄を進めることで、安定供給を目指しています。

調達方針

原材料、設備品および包装資材等用品の化学物質管理を徹底し、国内外の関連法規制およびお客様の化学物質管理に関する要求事項を満たすため、「協同油脂グリーン調達ガイドライン」を制定しています。お取引先様に本ガイドラインをご理解いただき、確認していただいた証拠として受領書を回収しています。2024年度の回収率は99%（130／131社）となっています。

また、お取引先様のCO₂排出量把握にも努めています。CO₂排出量集計ができていないお取引先様も多いことから、フォローアップしつつ、CO₂排出量データの入手に取り組んでいます。

協同油脂グリーン調達ガイドライン(抜粋)

協同油脂は、適用範囲に該当する原材料、設備品および包装資材等用品の化学物質管理を徹底し、日本国内外の関連法規制およびお客様の化学物質管理に関する要求事項を満足するため、「協同油脂グリーン調達ガイドライン」を定めます。また、協同油脂は、原材料、設備品および包装資材等用品の調達にあたり、お取引先様に対して、本ガイドラインへの適合を求め、本ガイドラインに適合したお取引先様から調達します。

お取引先様におかれましては、この取組の重要性をご理解いただき、一層のご協力をお願い申し上げます。

お取引先様とは、日本国内外の製造会社、商社、またはお取引先様（商社等）を介して原材料、設備品および包装資材等用品を供給する企業・事業所様をいいます。

原料の安定調達

お取引先様においては、原料に含まれる規制対象の化学物質含有調査を実施していただき、その結果を「環境負荷物質に関する調査票」に記入・報告をしていただいています。原料を入手できなくなった場合を想定して、全原料約800種について、代替原料の机上選定を実施しています。

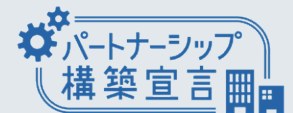
一方、オンリーワン原料については、開発部門と原料リストを共有しています。また、BCP委員会において原料メーカー被災時の対応フローを定めています。

パートナーシップ構築宣言

当社グループは、サプライチェーンのお取引先様の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで新たなパートナーシップを構築するために、内閣府や中小企業庁が推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表しています。

「パートナーシップ構築宣言」の概要

- ・サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列などを超えた新たな連携を目指します。
- ・長期ビジョンである「トライボロジー技術を核としたグローバル・リーディングカンパニーを目指す」に基づいた調達を推進します。
- ・親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、お取引先様とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商習慣の是正に積極的に取り組みます。



協同油脂のパートナーシップ構築宣言

https://www.kyodoyushi.co.jp/news/2024/images/index_ph04.pdf

Governance

コーポレート・ガバナンス

協同油脂は、コーポレート・ガバナンスの強化により、ステークホルダーからの信頼を獲得し続ける企業を目指し、健全で透明性の高い経営基盤の構築に努めています。

ガバナンス体制

当社は監査役制度を採用しており（監査役会設置会社）、2025年6月27日時点で、取締役7名、監査役4名（うち社外監査役3名）による体制となっています。取締役会は法令の定める事項および業務執行に関わる重要事項の意思決

定を行うとともに、取締役の業務執行にかかわる監督機能を果たしています。原則として、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。監査役会は取締役会および執行機能の監査を行い、監査役は会計監査人、内部監査室と連携を図る体制となっています。監査役による監査の実効性を確保するため、コンプライアンス、リスク管理ならびに財務報告の適正性の確保等、業務の適正化に必要な知識と経験を有し、取締役から独立した社外監査役を選任しています。

業務執行機能と監督機能の区分を明確化し、経営戦略意思決定の迅速化と効率化を図る観点から、執行役員制度を採用しています。現行の体制は、取締役兼務者を含む執行役員13名の構成となっており、定例の執行役員会議を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時執行役員会議を開催

しています。また、経営執行にともなう執行方針、経営計画ならびに重要業務の実施管理などを審議するために本部長会議を設置しています。本部長会議は、取締役会長、取締役副会長、代表取締役 社長執行役員、代表取締役 副社長執行役員および各本部長*で構成されており、毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時本部長会議を開催しています。本部長会議では、取締役会に付議すべき事項、重要な業務執行に関する事項などを審議しており、執行役員会議では、本部長会議に付議する事項以外の重要な業務執行に関する事項などを審議しています。

* 当社は機能別組織として本部を設置しており、営業本部、技術本部、生産本部、品質保証本部、管理本部の5つの本部があります。

役員情報（2025年6月27日時点）

取締役

役職	氏名
代表取締役 社長執行役員	小船 真一
代表取締役 副社長執行役員	近藤 信也
取締役 常務執行役員 取締役 上席執行役員	甲野 一樹 大貫 裕次 小船 浩三 今井 淳一 塩飽 啓一郎

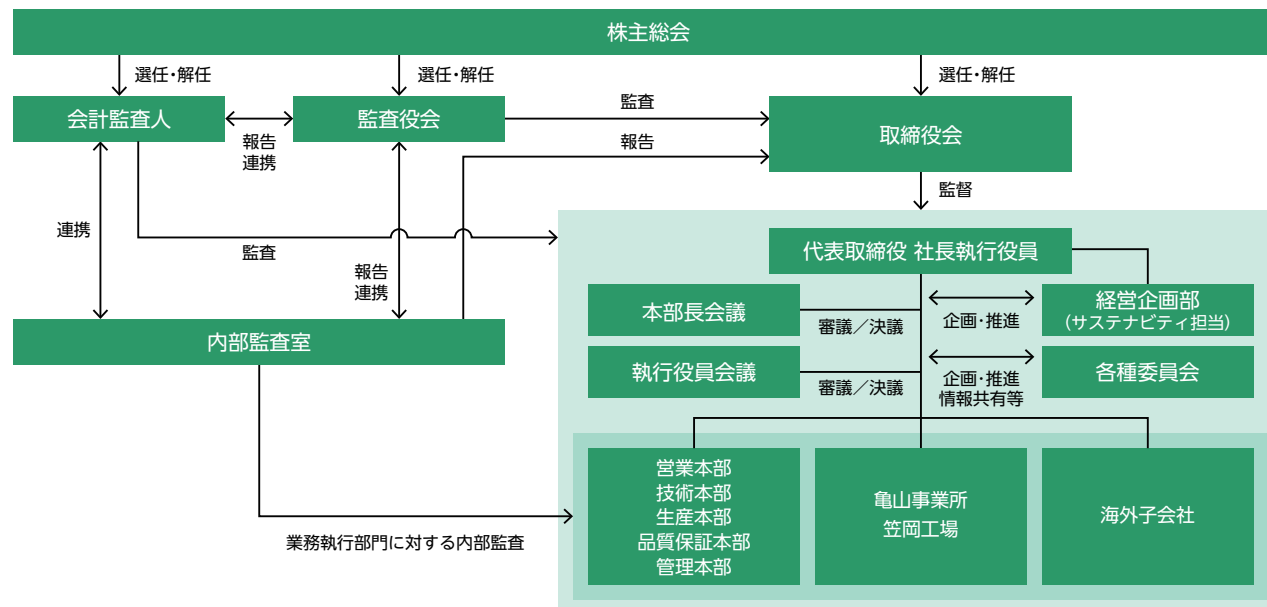
監査役

役職	氏名
常勤監査役	柿崎 充弘
監査役	佐藤 麻子 安東 信一 今道 健

執行役員

役職	氏名
執行役員	佐藤 健 谷中 創 鮫島 斉 駒場 雅範 下斗米 直 上田 敦也

■ コーポレートガバナンス体制図（2025年6月27日時点）



KYODO YUSHI

発行部署・お問い合わせ先

協同油脂株式会社 経営企画部

〒251-8588 神奈川県藤沢市辻堂神台2-2-30

TEL : 0466-33-3111

WEB : <https://www.kyodoyushi.co.jp/>